

証券コード：1959

(株)九電工 2022年3月期（第3四半期末）



売上高

241,283百万円 前年同期比 90.5%

営業利益

16,741百万円 前年同期比 88.6%

受注高

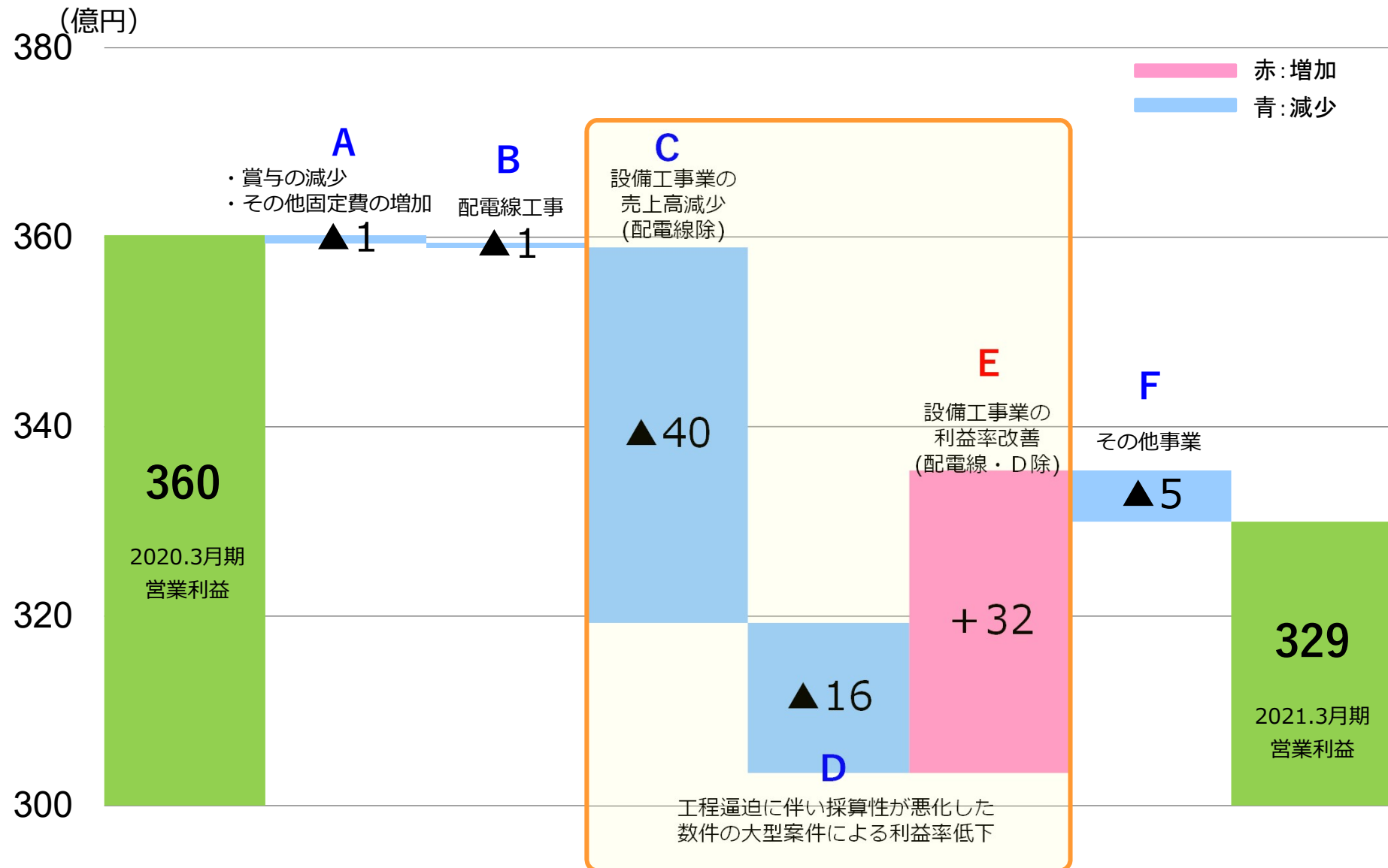
256,411百万円 前年同期比 105.4%

2021年3月期 損益計算書の概要

(百万円、下段は売上高比率)

	2020年3月期	2021年3月期			
		実績	前年比	計画 (2020.7.31)	計画比
売上高	428,939 (100.0%)	391,901 (100.0%)	91.4%	413,000 (100.0%)	94.9%
売上総利益	60,093 (14.0%)	56,631 (14.5%)	94.2%	56,400 (13.7%)	100.4%
営業利益	36,022 (8.4%)	32,998 (8.4%)	91.6%	32,000 (7.7%)	103.1%
経常利益	38,643 (9.0%)	35,906 (9.2%)	92.9%	34,000 (8.2%)	105.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,245 (6.1%)	25,042 (6.4%)	95.4%	22,500 (5.4%)	111.3%
一株当たり 当期純利益	370.00円	353.48円		317.59円	

2021年3月期 営業利益増減要因



2022年3月期 第3四半期 損益計算書の概要

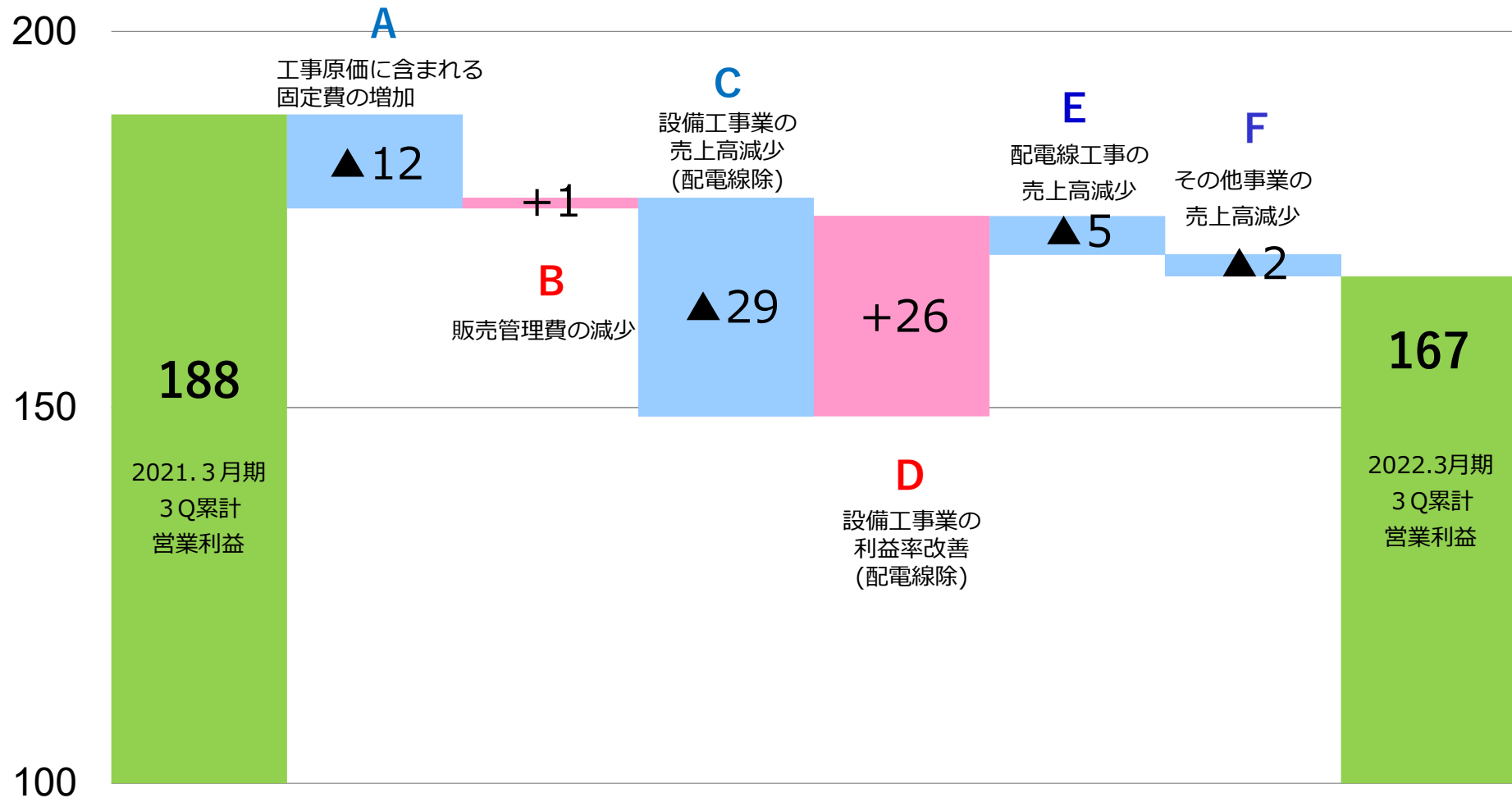
(百万円、下段は売上高比率)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	対前年同期増減	
			増 減	率
売上高	266,597 (100.0%)	241,283 (100.0%)	▲25,314	90.5%
売上総利益	36,863 (13.8%)	34,563 (14.3%)	▲2,299	93.8%
営業利益	18,898 (7.1%)	16,741 (6.9%)	▲2,156	88.6%
経常利益	20,940 (7.9%)	19,402 (8.0%)	▲1,538	92.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,845 (5.2%)	13,787 (5.7%)	▲57	99.6%
一株当たり 四半期純利益	195.43円	194.62円	-	

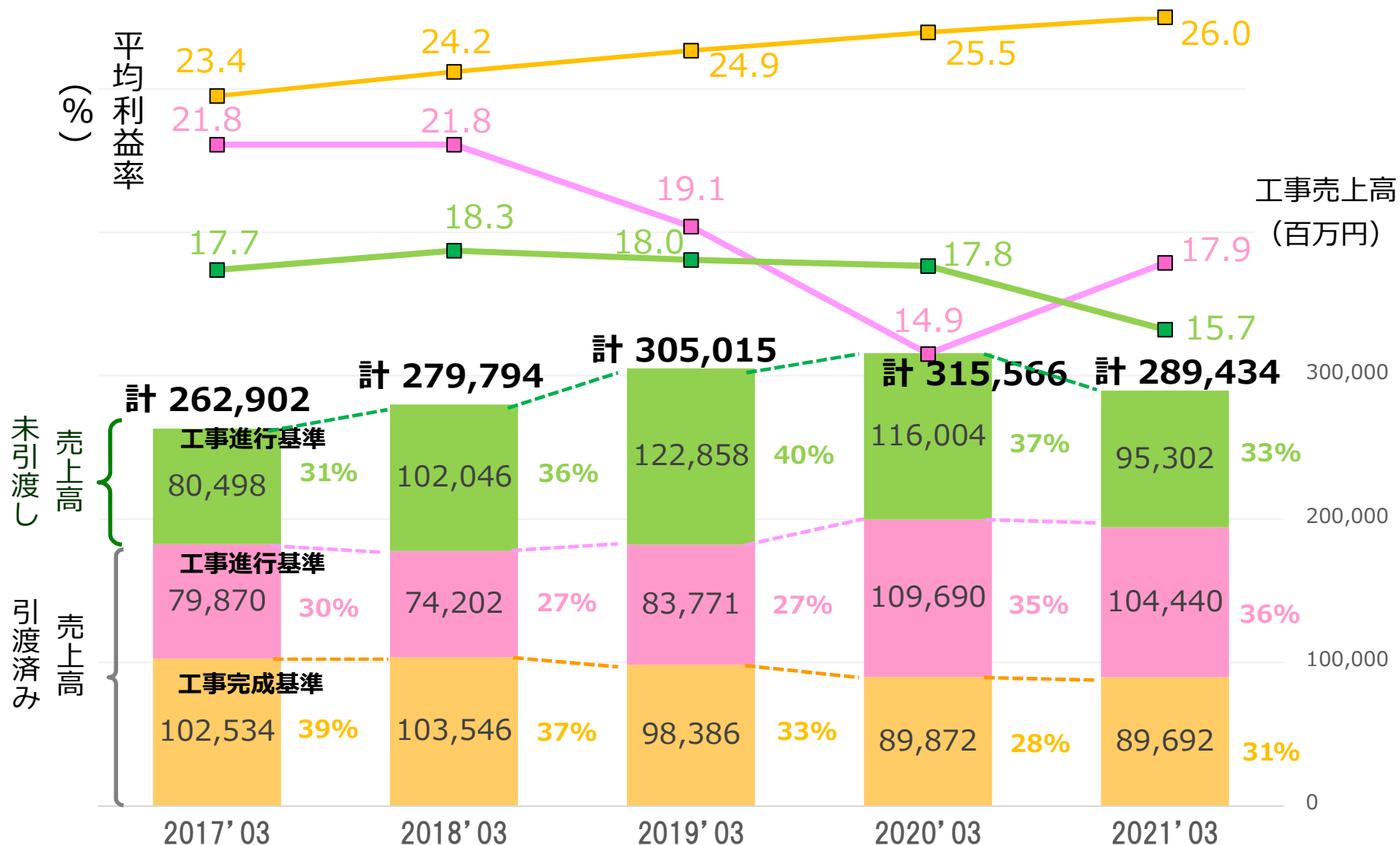
2022年3月期 第3四半期 営業利益増減要因

(億円)

赤: 増加
青: 減少

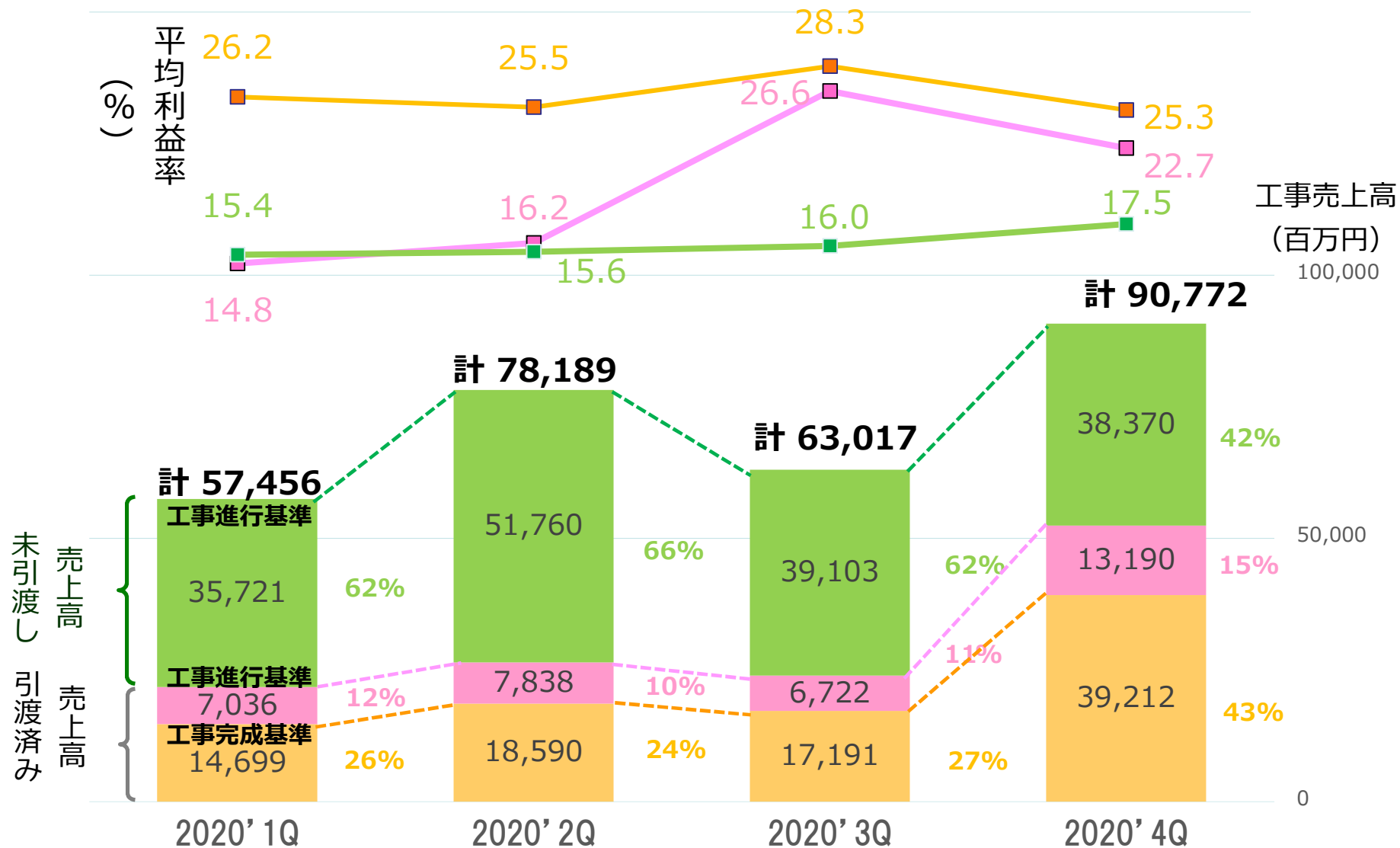


2021年3月期 工事売上高・平均利益率の内訳 (九電工単体：配電線除く)



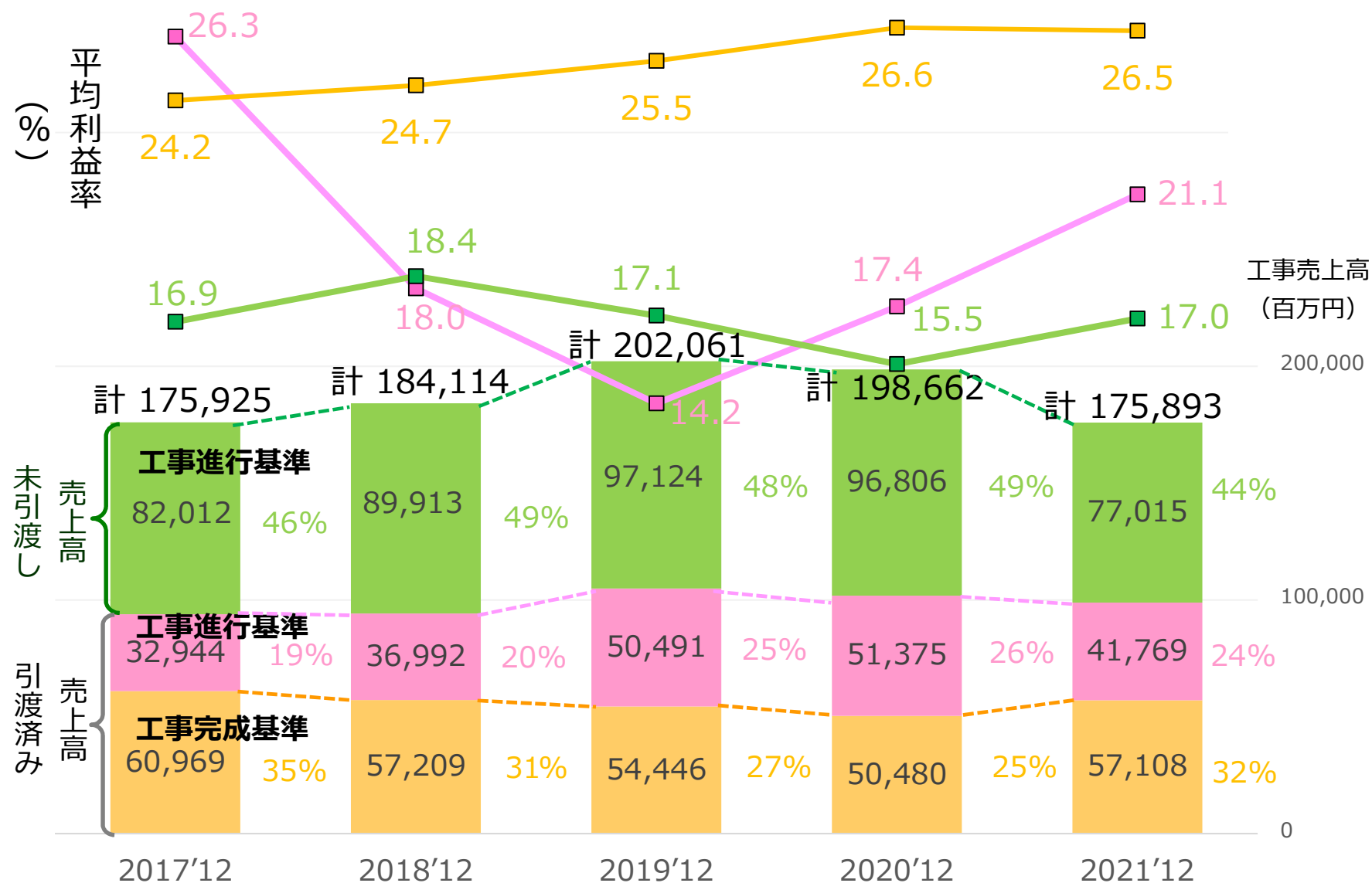
2021年3月期 工事売上高・平均利益率の内訳

四半期会計期間別（九電工単体：配電線除く）



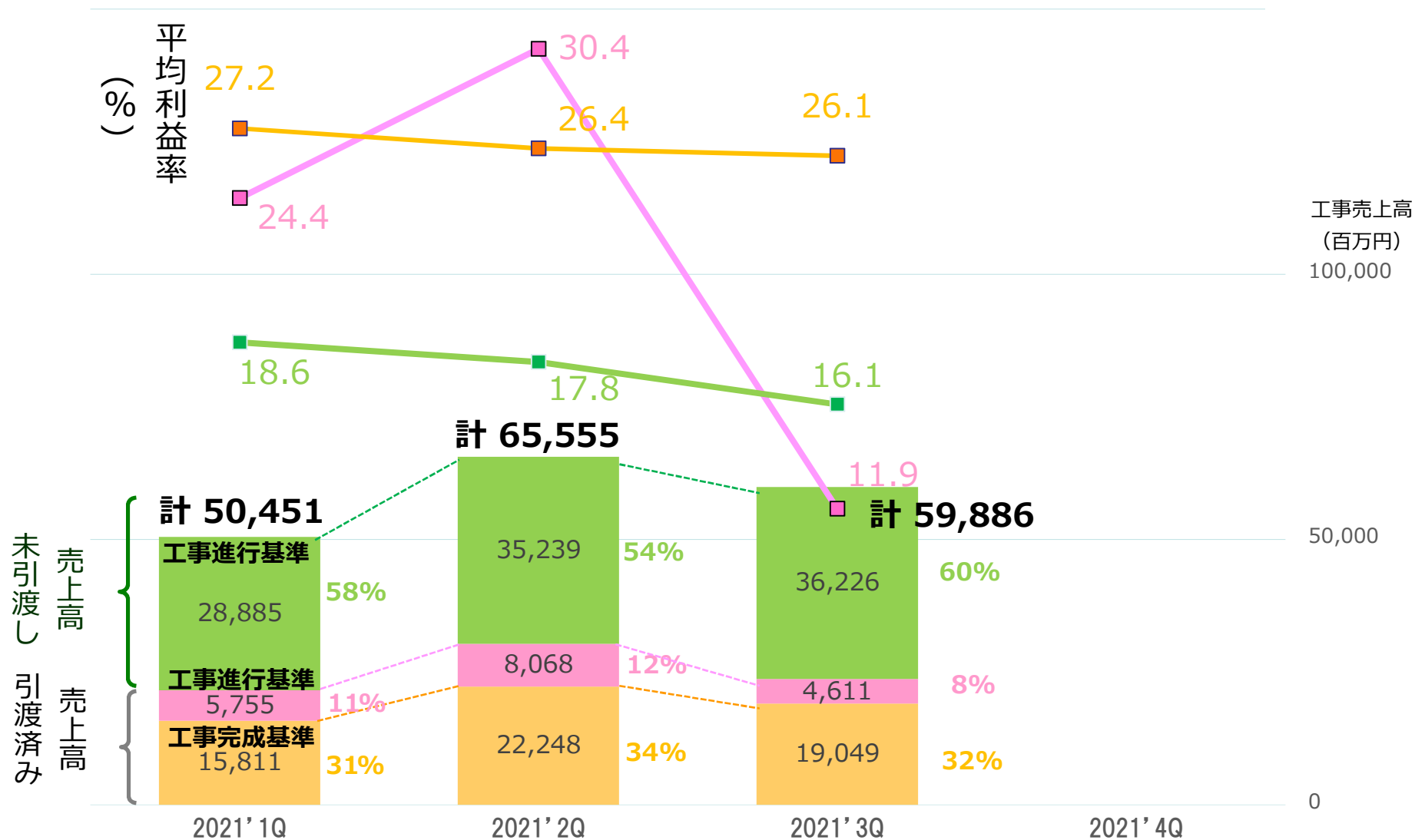
2022年3月期 第3四半期 工事売上高・平均利益率の内訳

(九電工単体：配電線除く)

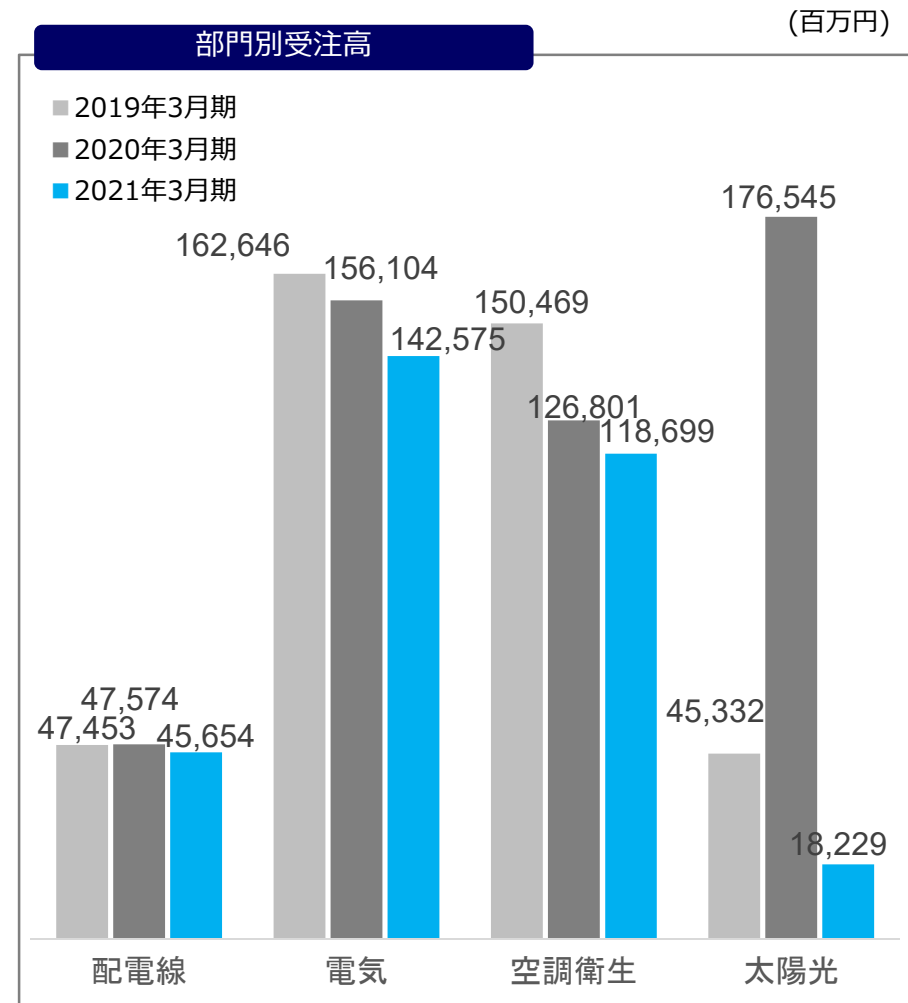
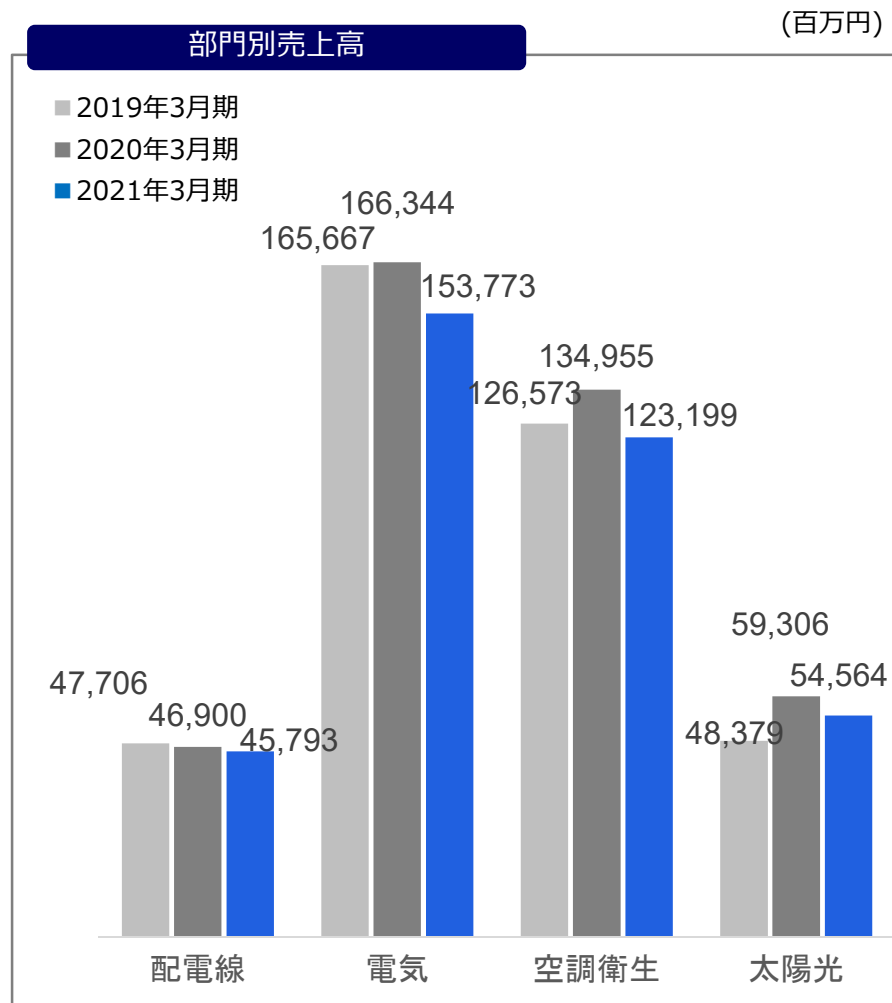


2022年3月期 第3四半期 工事売上高・平均利益率の内訳

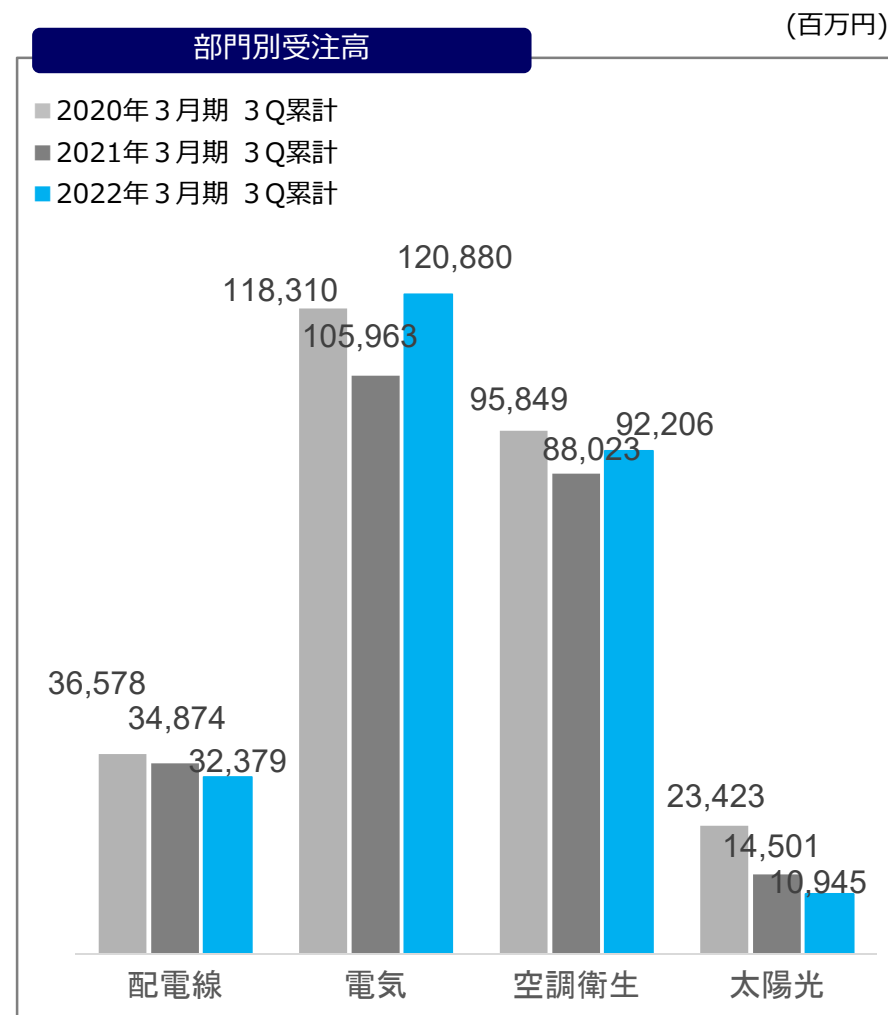
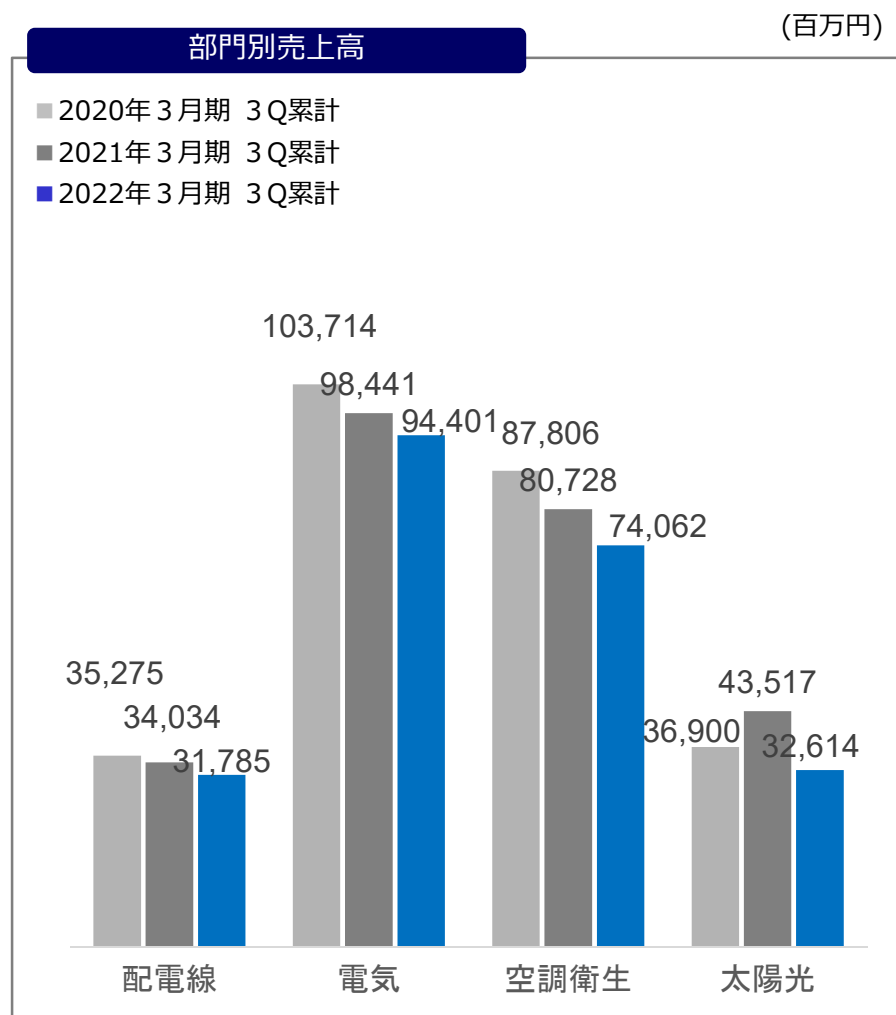
四半期会計期間別（九電工単体：配電線除く）



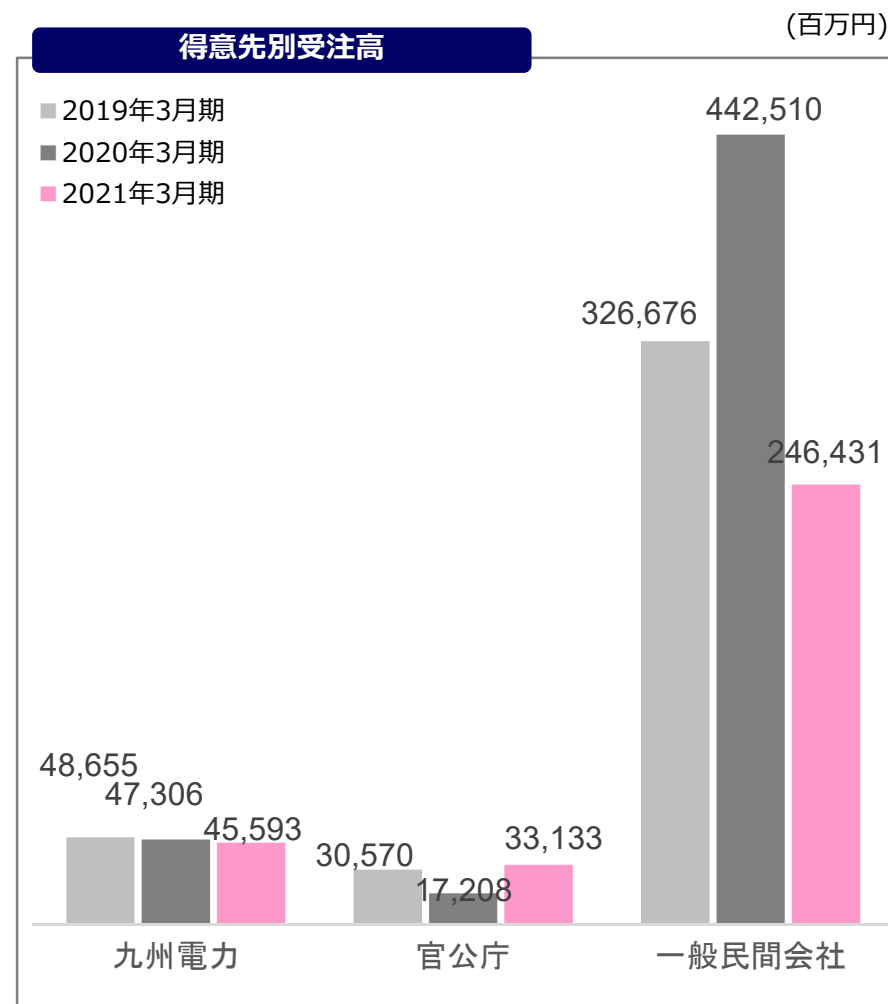
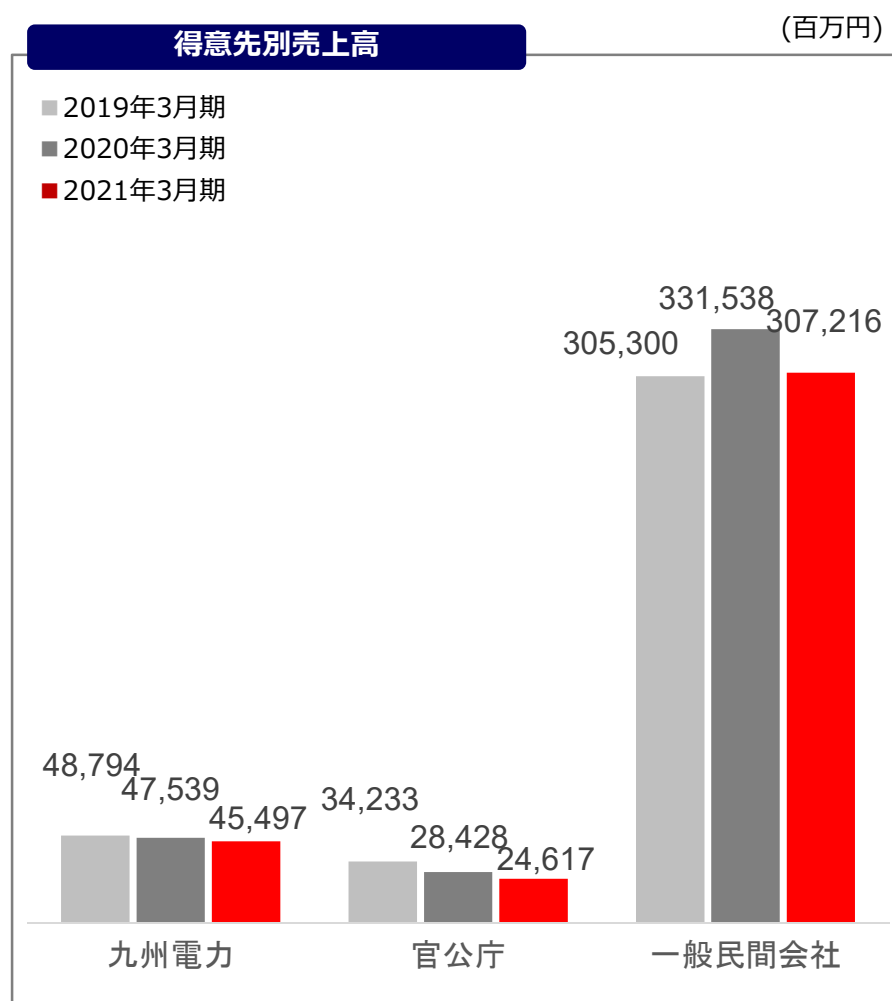
2021年3月期 部門別受注・売上の状況 ＜設備工事業＞



2022年3月期 第3四半期 部門別受注・売上の状況 <設備工事業>



2021年3月期 得意先別受注・売上の状況 ＜設備工事業＞

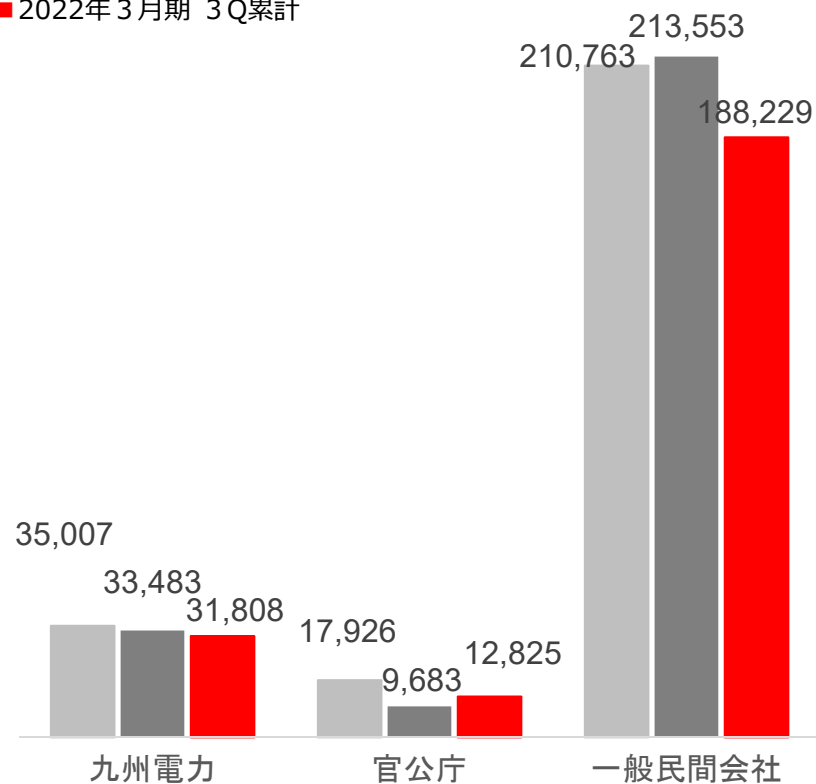


2022年3月期 第3四半期得意先別受注・売上の状況 ＜設備工事業＞

得意先別売上高

(百万円)

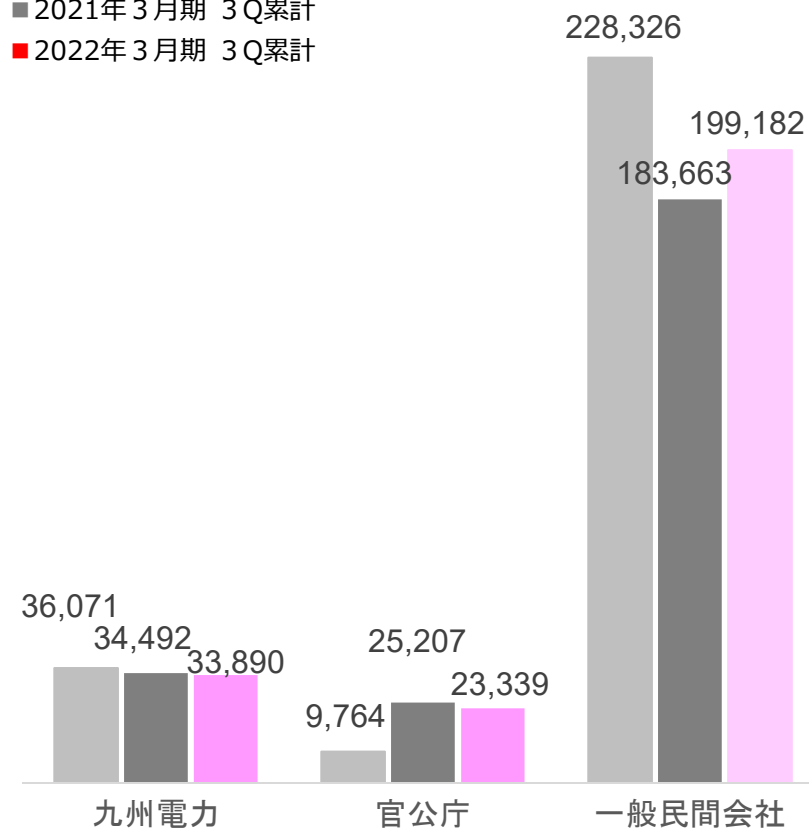
- 2020年3月期 3Q累計
- 2021年3月期 3Q累計
- 2022年3月期 3Q累計



得意先別受注高

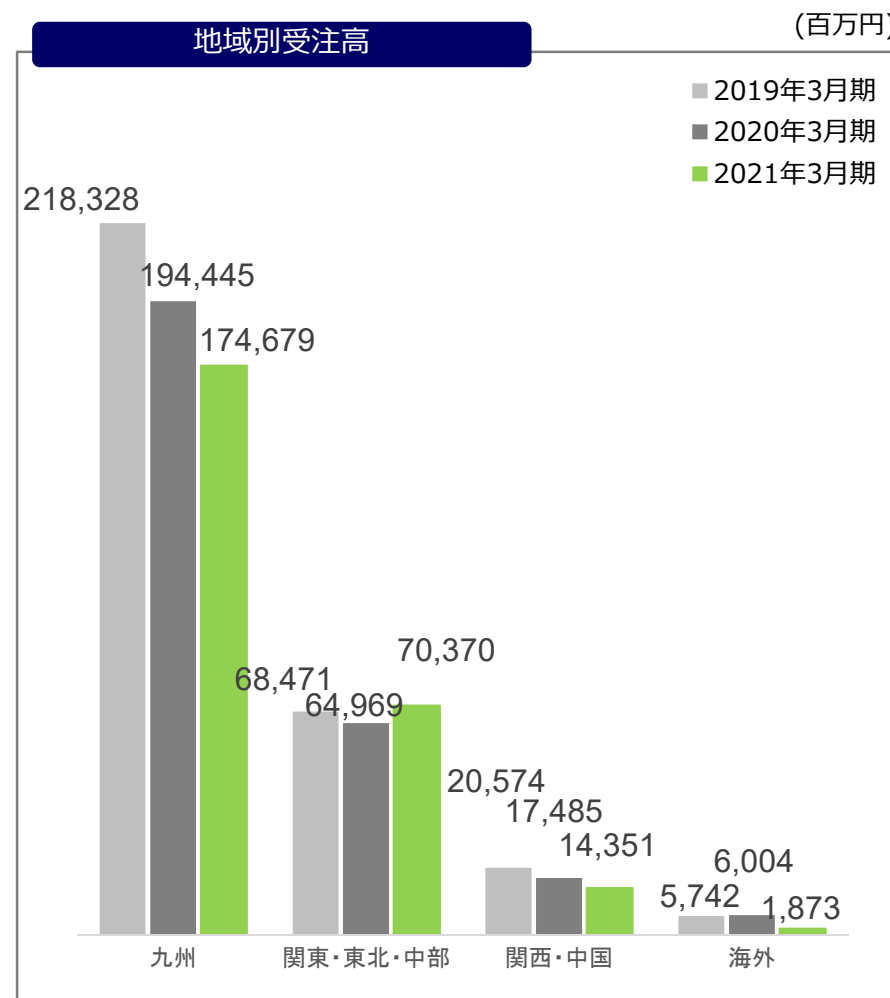
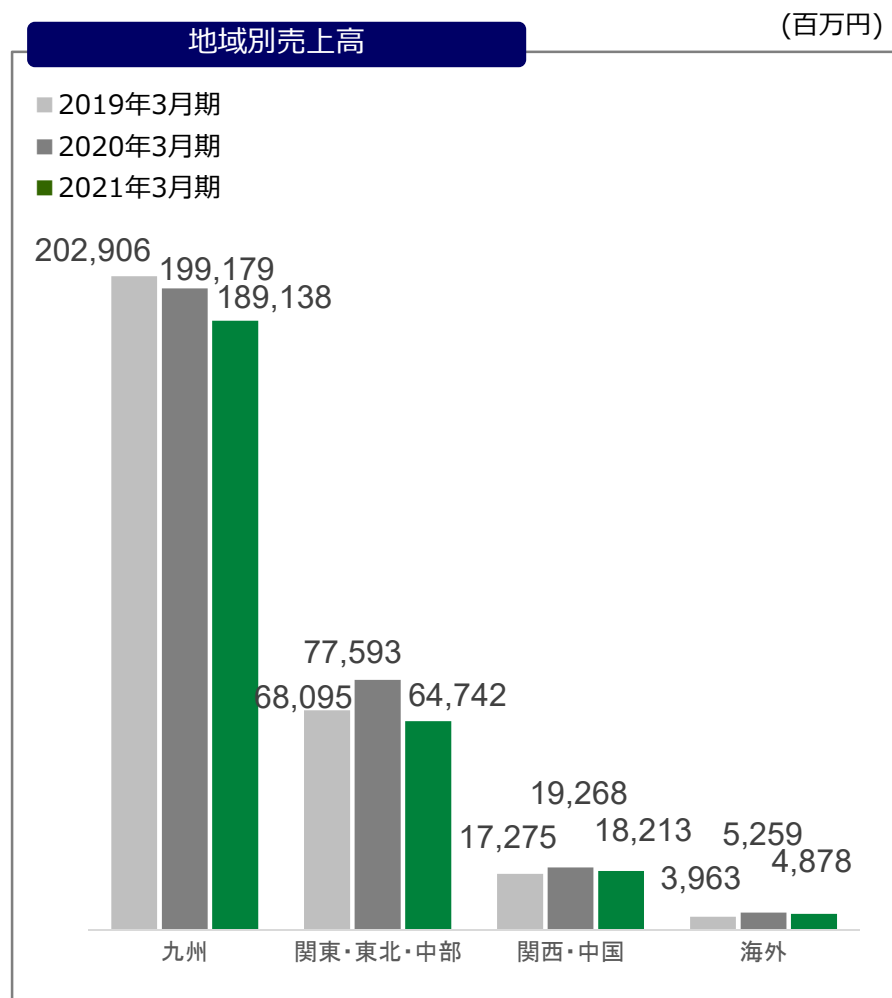
(百万円)

- 2020年3月期 3Q累計
- 2021年3月期 3Q累計
- 2022年3月期 3Q累計



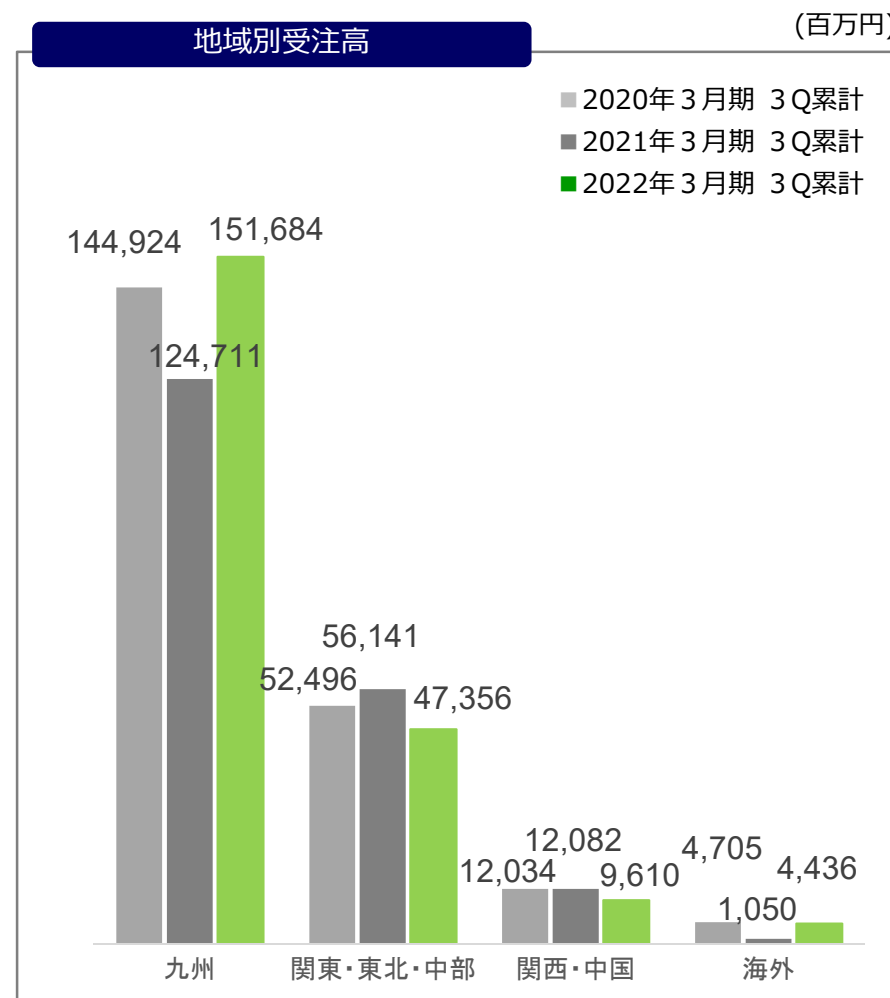
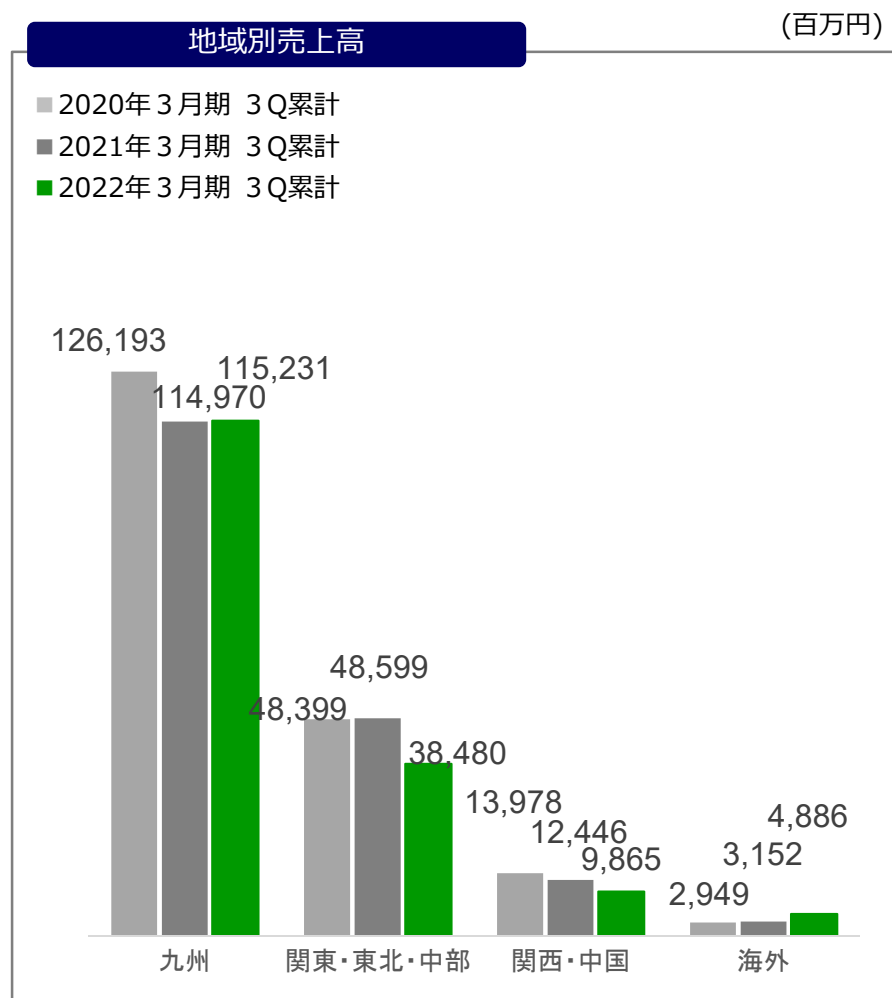
2021年3月期 地域別受注・売上の状況

<電気・空調衛生（太陽光除く）>

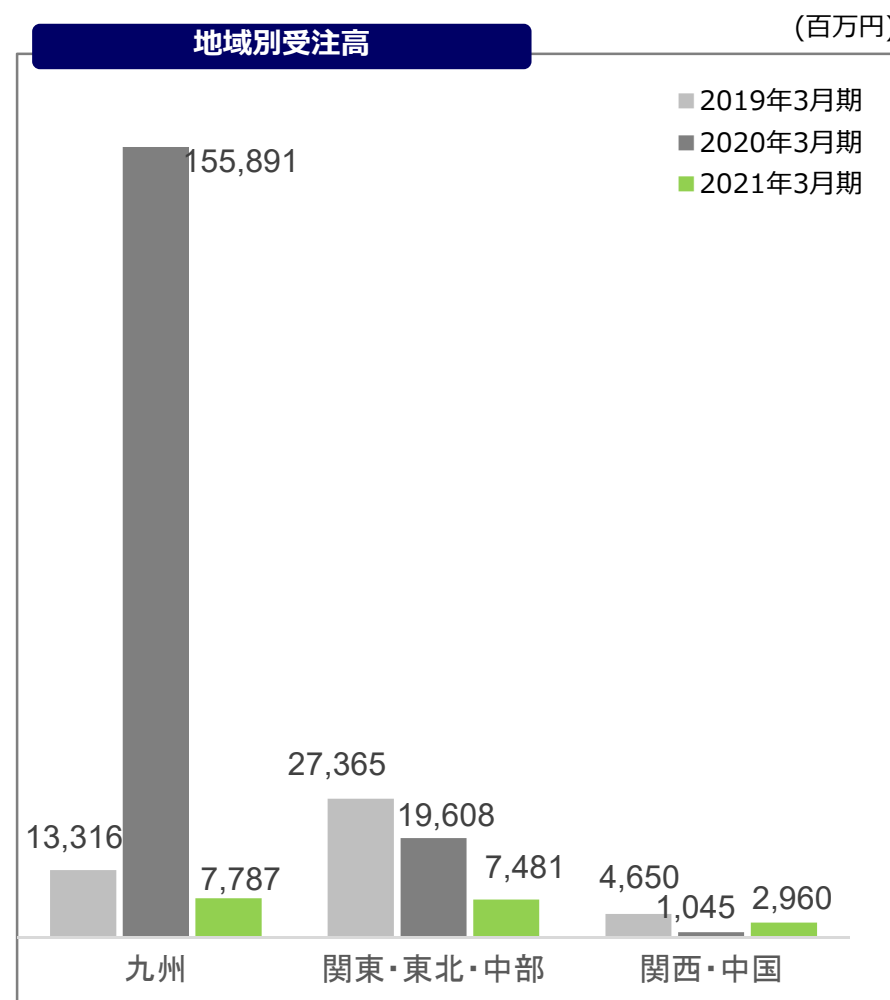
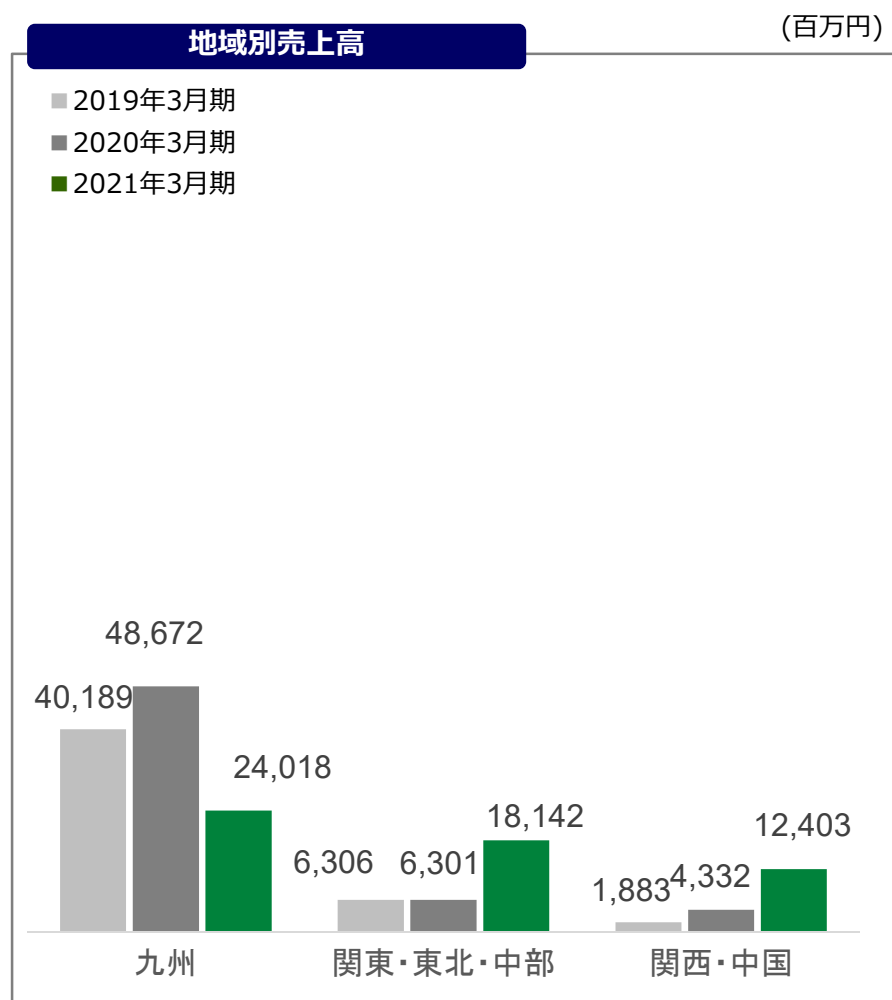


2022年3月期 第3四半期 地域別受注・売上の状況

<電気・空調衛生（太陽光除く）>



2021年3月期 地域別受注・売上の状況 ＜太陽光発電工事＞

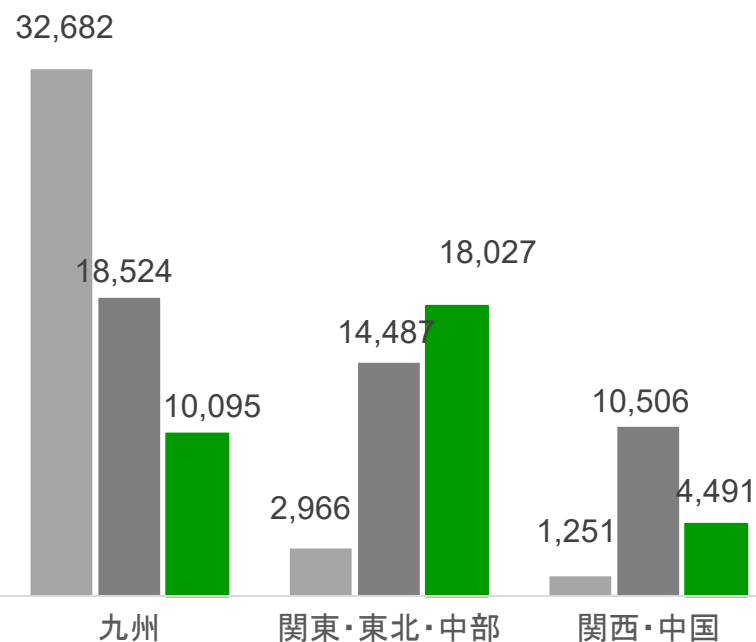


2022年3月期 第3四半期 地域別受注・売上の状況 ＜太陽光発電工事＞

地域別売上高

(百万円)

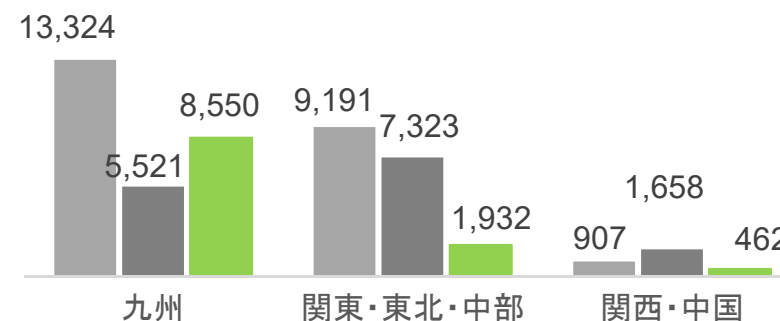
- 2020年3月期 3Q累計
- 2021年3月期 3Q累計
- 2022年3月期 3Q累計



地域別受注高

(百万円)

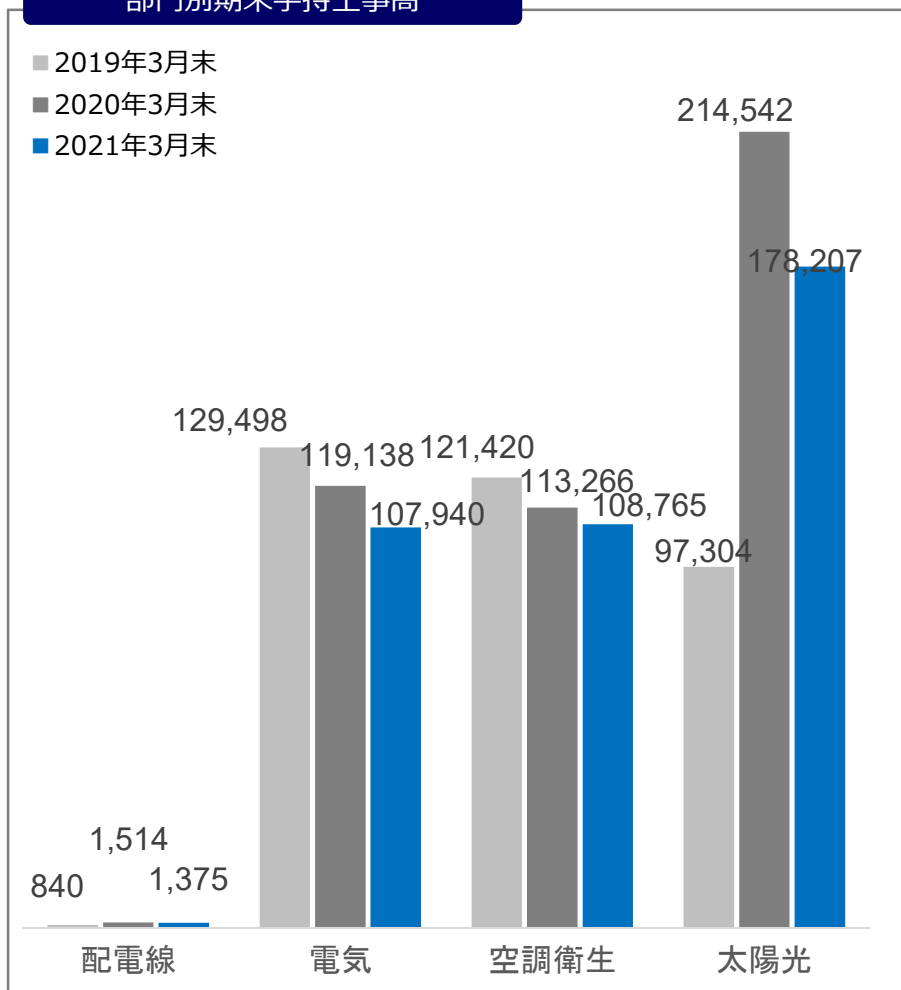
- 2020年3月期 3Q累計
- 2021年3月期 3Q累計
- 2022年3月期 3Q累計



2021年3月期 期末手持工事高の状況 ＜設備工事業＞

部門別期末手持工事高

(百万円)



主な受注案件(2021年3月末 手持工事)

- ・ 虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業(B-2街区・C街区)
- ・ (仮称)渋谷区道玄坂二丁目開発計画新築工事
- ・ (旧)大名小学校跡地活用事業
- ・ (仮称)天神ビジネスセンター新築工事
- ・ (仮称)名城ビーチホテル新築工事
- ・ (仮称)千日町1・4番街区第一種市街地再開発事業

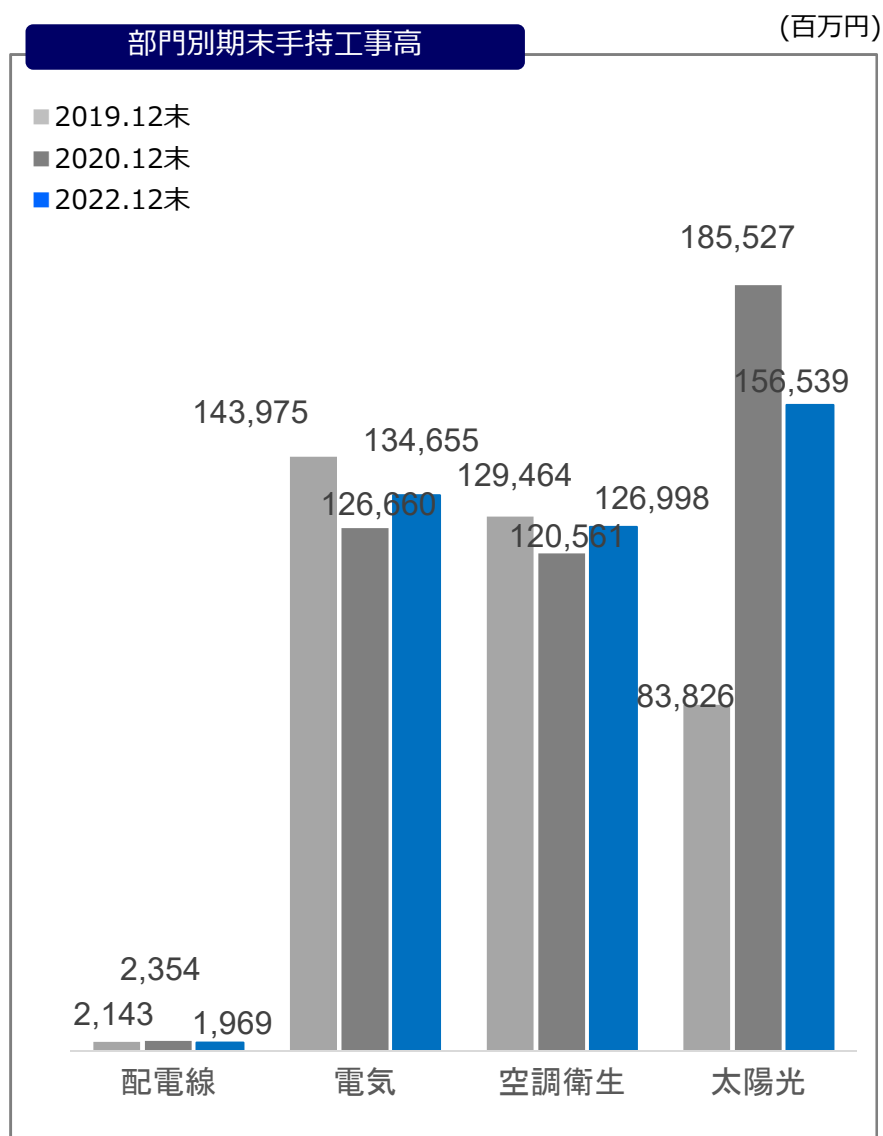
施設建築物新築工事

(仮称)千日町1・4街区第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事

イメージパース



2021年12月末 期末手持工事高の状況 ＜設備工事業＞



主な受注案件(2021年12月末 手持工事)

- ・【福 岡】(仮称)旧大名小学校跡地活用事業
- ・【福 岡】(仮称)鋼場プロジェクト
- ・【鹿児島】京セラ(株)鹿児島国分工場新研究棟(仮称)
- ・【神奈川】Kアリーナプロジェクト
- ・【東 京】新TODAビル計画新築電気設備工事 他



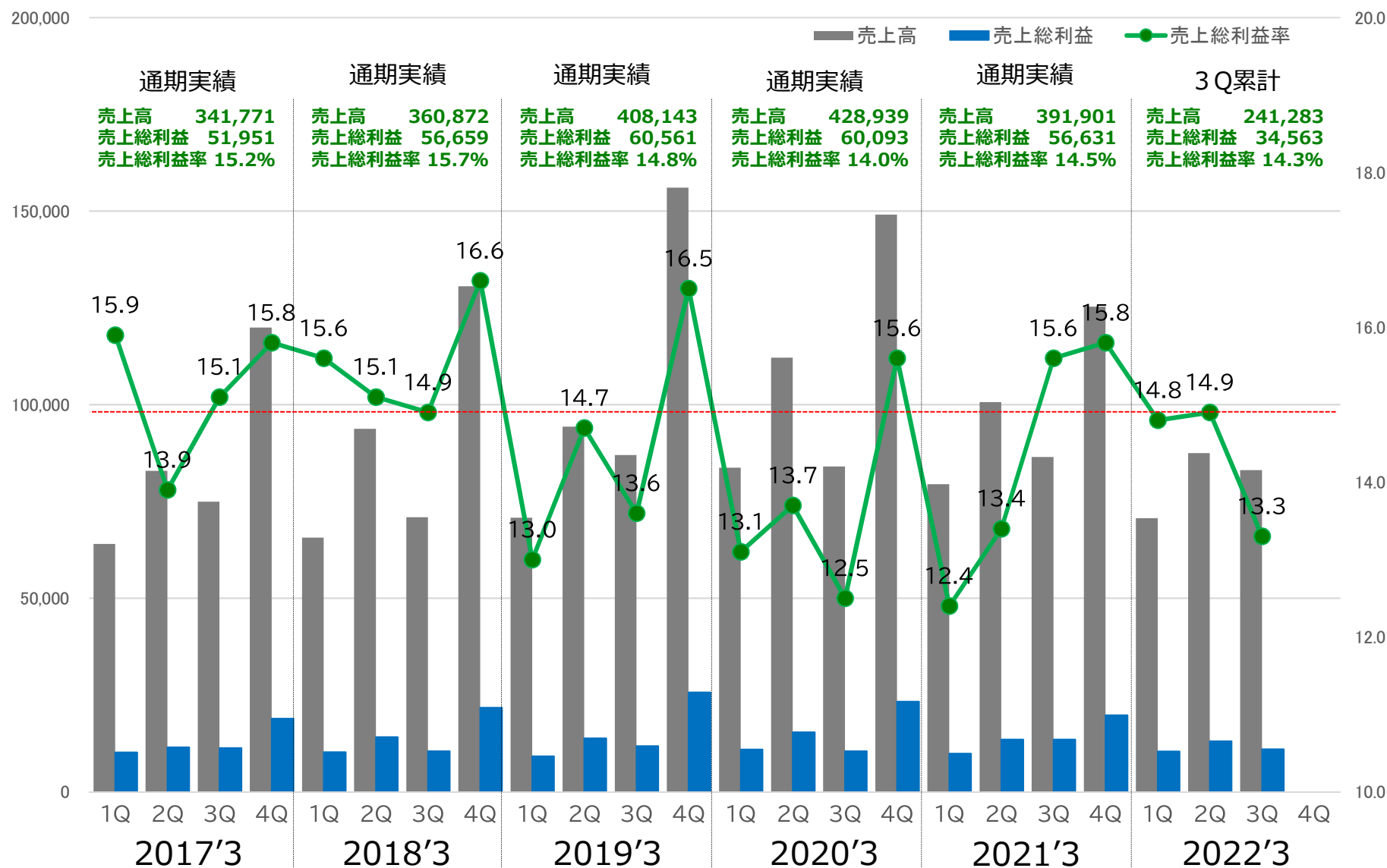
(百万円、下段は構成比率)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年12月末	増減 (3ヶ月間)	主な増減要因
流動資産	216,269 (58.7%)	212,574 (58.0%)	191,040 (54.9%)	▲21,533	受取手形・未収入金等 ▲36,711 未成工事支出金 +11,746 材料貯蔵品 +7,302
固定資産	152,212 (41.3%)	153,957 (42.0%)	157,127 (45.1%)	+3,169	のれん +1,935 投資有価証券 ▲2,420 退職給付に係る資産 +2,763
資産合計	368,482 (100.0%)	366,532 (100.0%)	348,168 (100.0%)	▲18,363	
流動負債	142,723 (38.7%)	125,361 (34.2%)	102,974 (29.6%)	▲22,387	支払手形・工事未払金等 ▲22,978
固定負債	28,316 (7.7%)	19,429 (5.3%)	18,600 (5.3%)	▲828	長期借入金 ▲1,257
負債合計	171,039 (46.4%)	144,790 (39.5%)	121,574 (34.9%)	▲23,215	
純資産合計	197,442 (53.6%)	221,741 (60.5%)	226,593 (65.1%)	+4,852	利益剰余金 +6,625
負債純資産合計	368,482 (100.0%)	366,532 (100.0%)	348,168 (100.0%)	▲18,363	

売上高・売上総利益の推移 (四半期会計期間)

(売上高、売上総利益: 百万円)

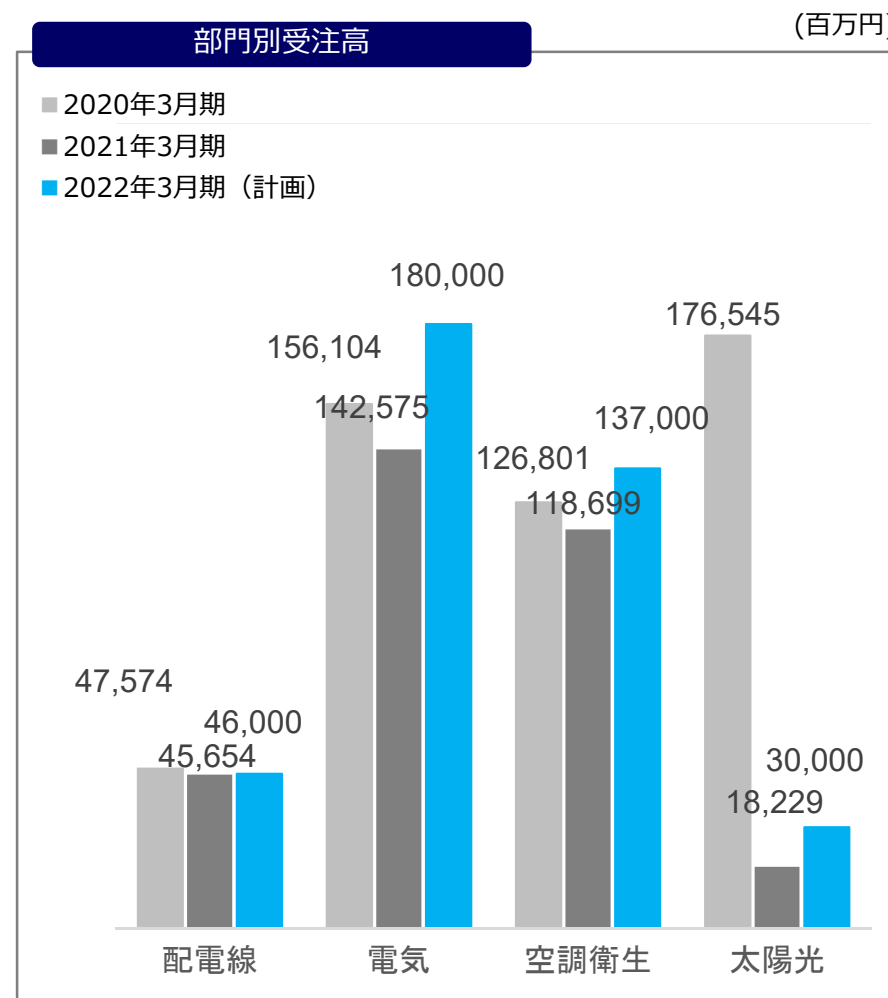
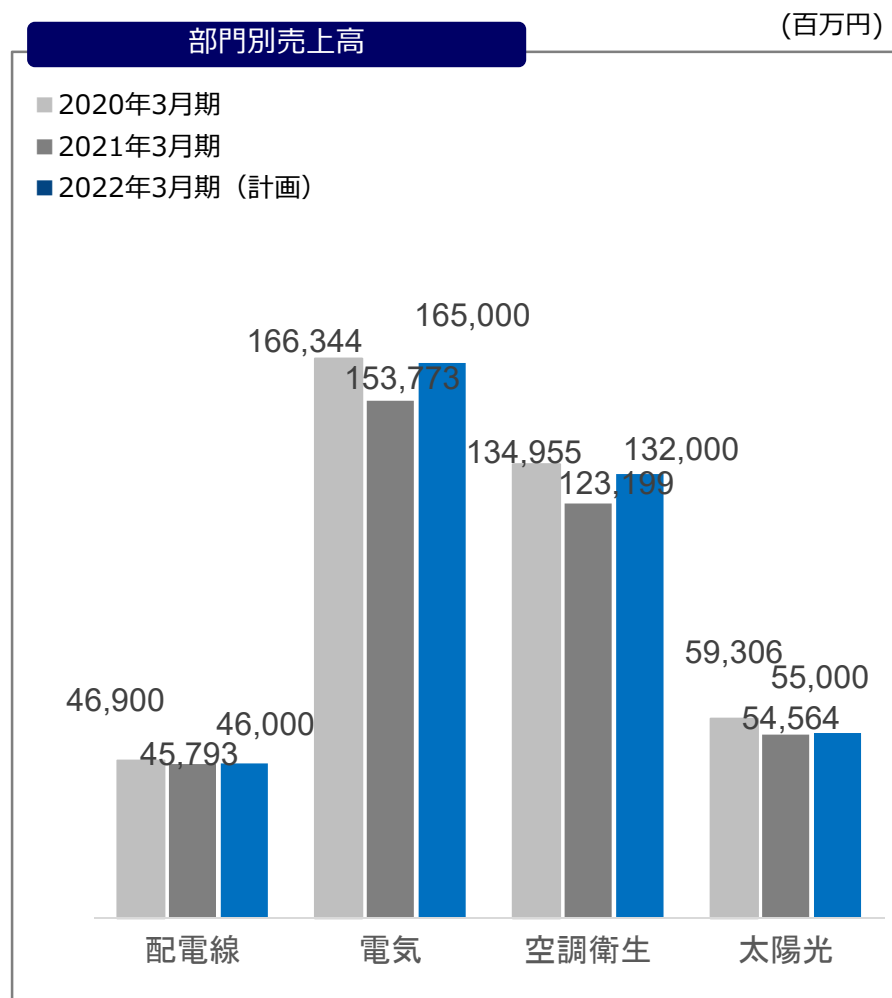
(売上総利益率: %)



(百万円、下段は売上高比率)

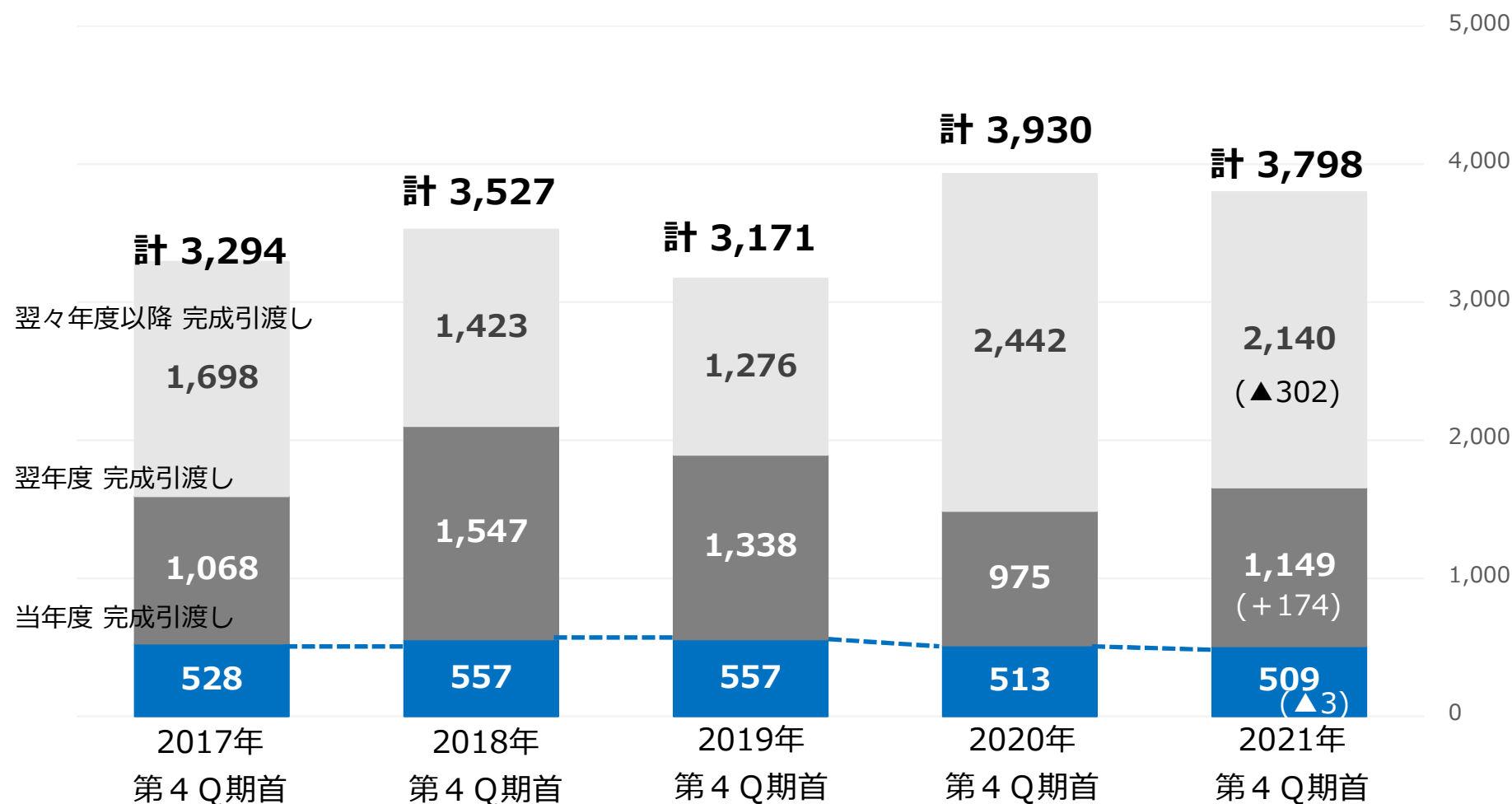
	2021年3月期 実績	2022年3月期 計画			
		計画値	前年比	3 Q累計実績	進捗率
売上高	391,901 (100.0%)	410,000 (100.0%)	104.6%	241,283 (100.0%)	58.8%
売上総利益	56,631 (14.5%)	60,000 (14.6%)	105.9%	34,563 (14.3%)	57.6%
営業利益	32,998 (8.4%)	35,000 (8.5%)	106.1%	16,741 (6.9%)	47.8%
経常利益	35,906 (9.2%)	37,700 (9.2%)	105.0%	19,402 (8.0%)	51.5%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	25,042 (6.4%)	25,500 (6.2%)	101.8%	13,787 (5.7%)	54.1%

一株当たり当期純利益	353.48円	359.94円	194.62円
配当金	100円 中間50円、期末50円	100円 中間50円、期末50円	



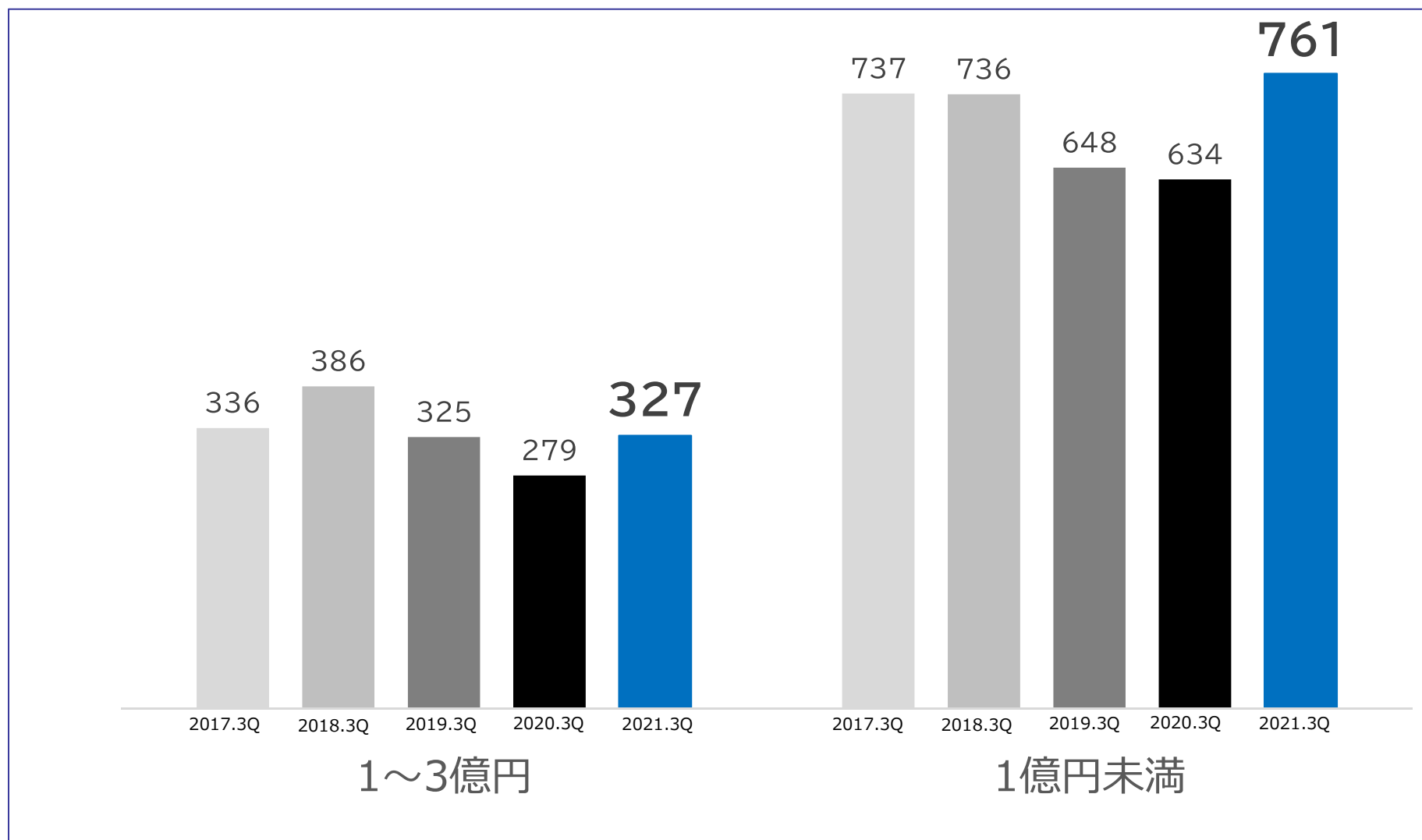
〔 引渡し時期別の第4四半期期首手持工事高 〕

手持工事高
(億円)



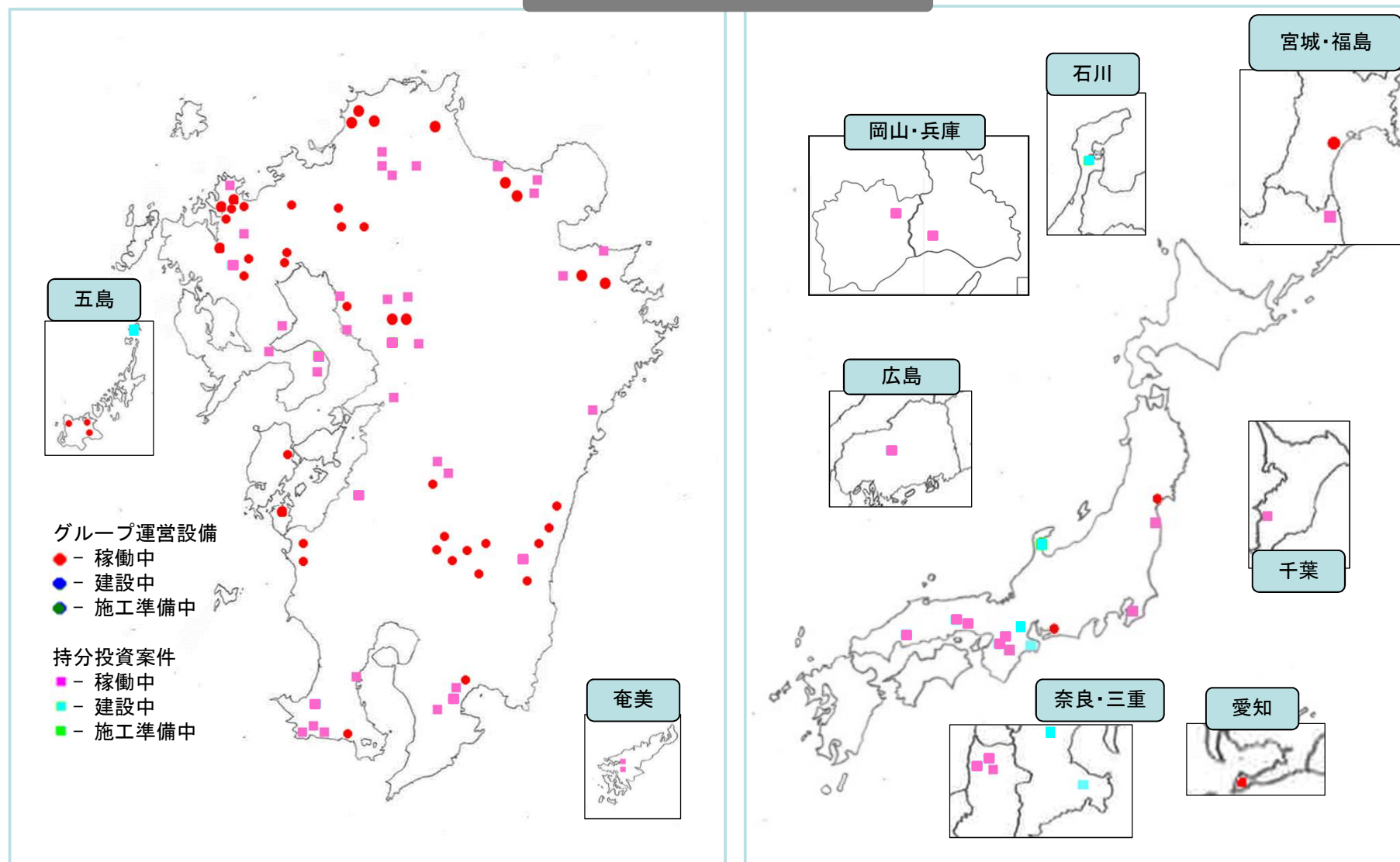
工期が短く利益率が比較的高い 中小型案件の受注状況

(億円)



発電事業の概要

メガソーラー発電所



グループ運営案件

（設備投資を行い、

事業全体をその他事業売上高に計上）

定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	49	92MW	87MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	49	92MW	87MW

持分出資案件

（投資有価証券の取得を行い、

持分相当を営業外収益に計上）

定額法償却

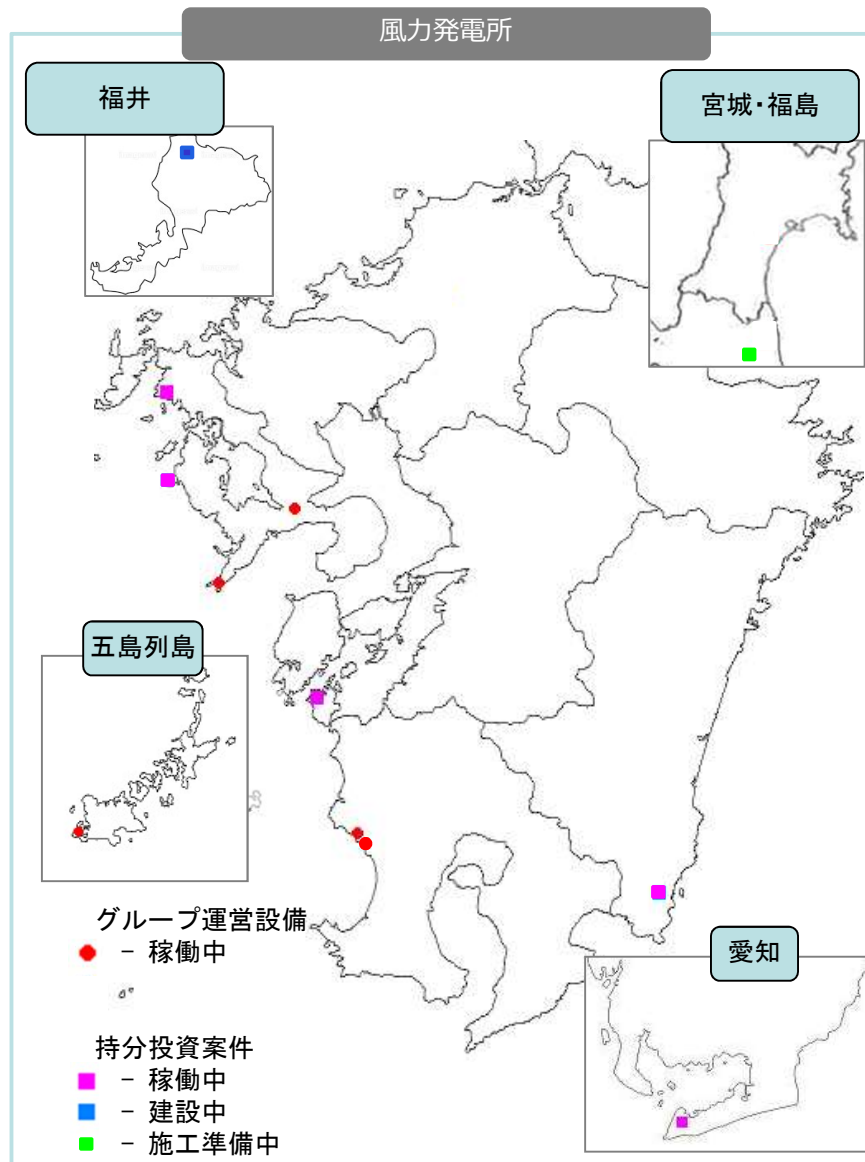
	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	50	577MW	155MW
建設中	4	649MW	124MW
計画	-	-	-
合計	54	1,227MW	279MW

【出力抑制について】

九州電力送配電による出力抑制は、4月から12月の期間で累計63回発令された。

当社の発電所では、平均して20回の制御となった。

- ・ 影響 当社グループにおける逸失利益は460百万円程度である。



グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上）
主に定率法償却

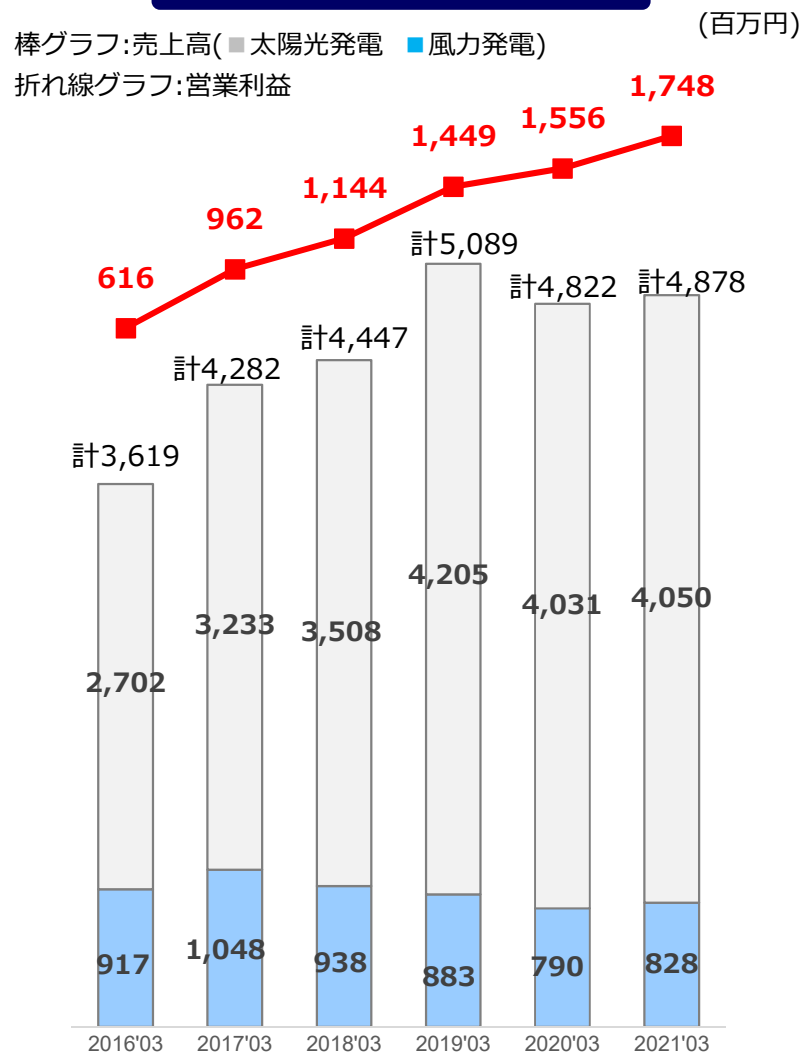
	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	4	37MW	37MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	4	37MW	37MW

持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上）
主に定率法償却

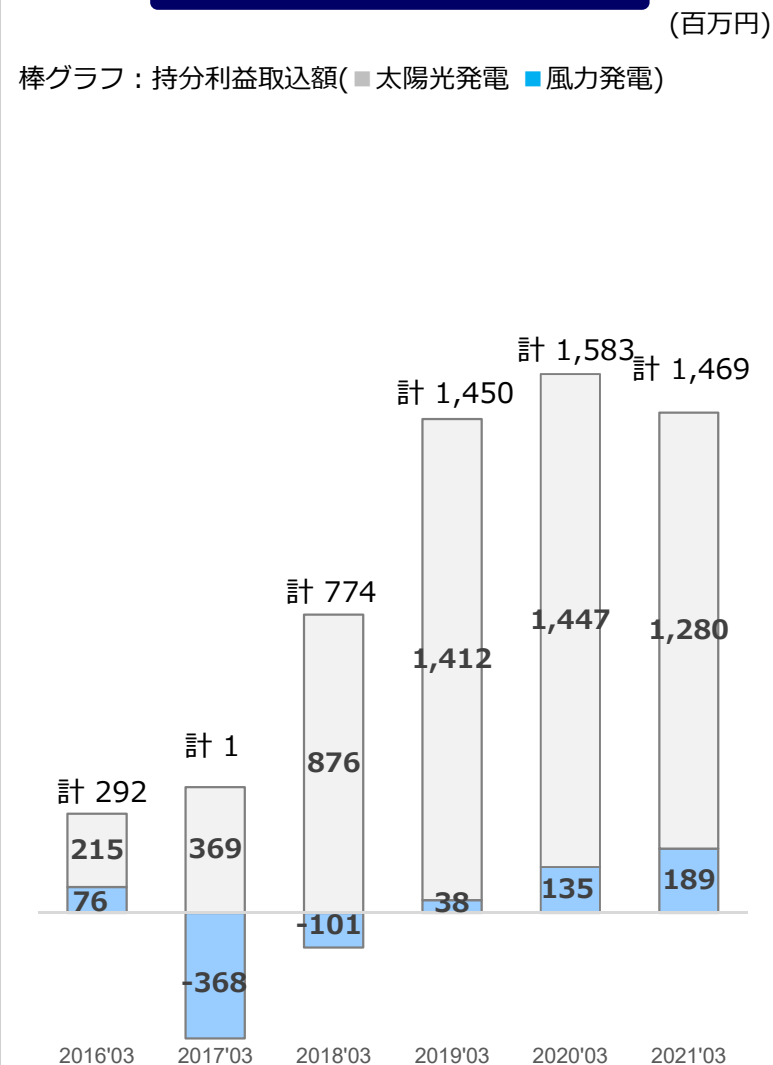
	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	145MW	50MW
建設中	1	7MW	2MW
計画	1	15MW	3MW
合計	7	167MW	55MW

2021年3月期 発電事業への投資の状況

グループ運営案件(営業利益)



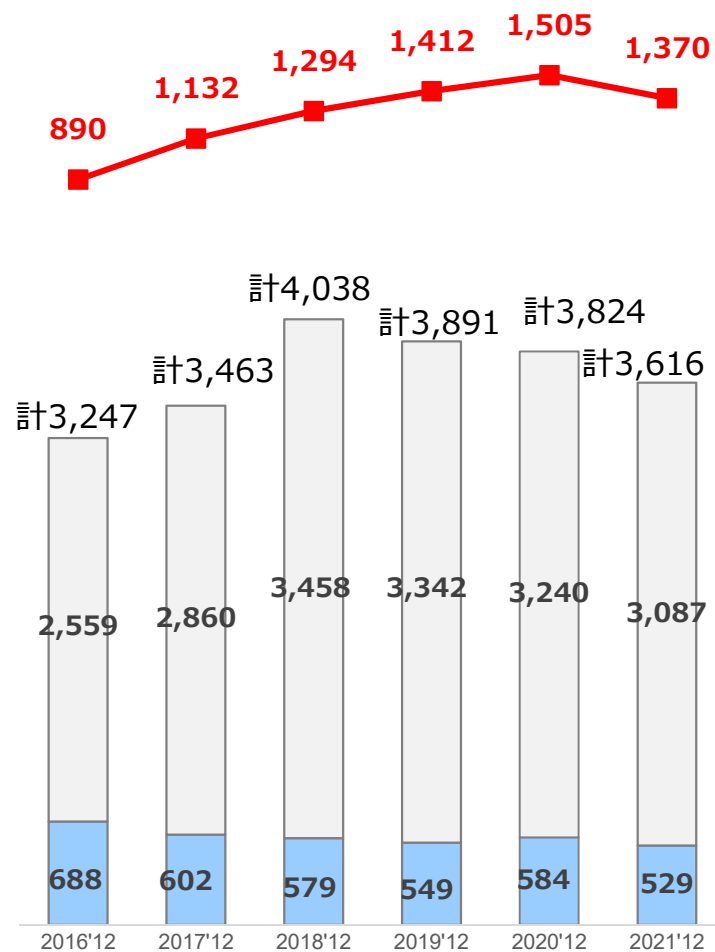
持分出資案件(営業外収益)



2022年3月期 第3四半期 発電事業への投資の状況

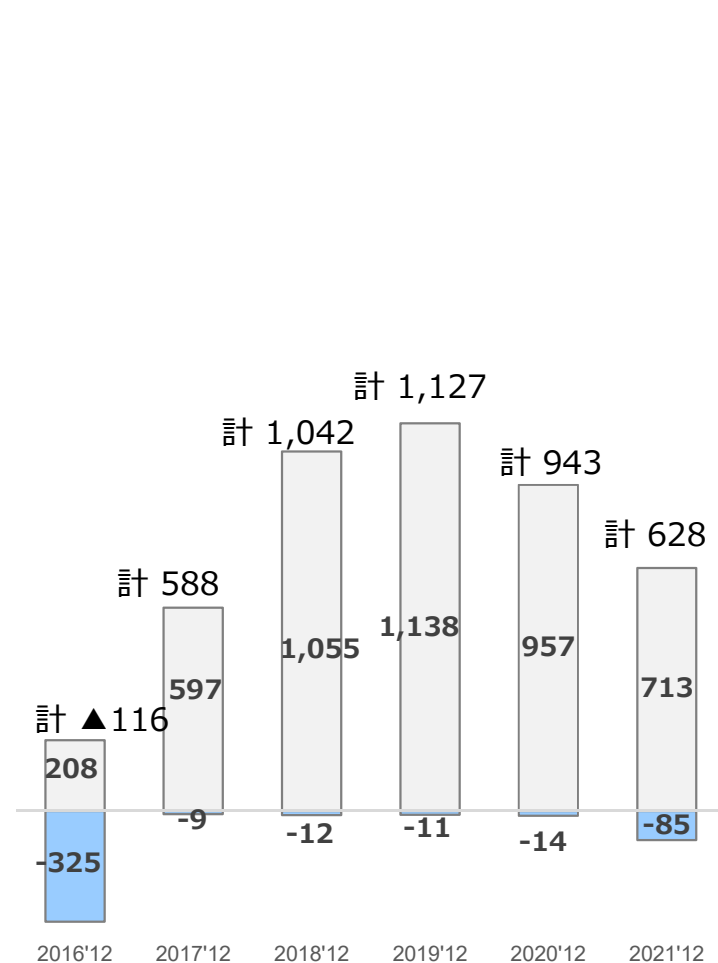
グループ運営案件(営業利益)

棒グラフ:売上高(■太陽光発電 ■風力発電) (百万円)
折れ線グラフ:営業利益



持分出資案件(営業外収益)

■太陽光発電 ■風力発電 (百万円)



中期経営計画

メインテーマ

持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立 ～ 3つの**改革**の実現～

数値目標（連結）

最終年度（2024年度）

売 上 高	5,000 億円
経 常 利 益 経 常 利 益 率	500 億円 10.0 %以上
R O I C (投 下 資 本 利 益 率)	10.0 %以上

（売上高の内訳）

配電線	500 億円
電気・空調衛生	3,340 億円
再エネ・ES事業他	810 億円
その他	350 億円

※企業の「資本効率性」をより正確に測る指標として、ROICを採用した。

持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立
～ 3つの**改革**の実現～

強靱で筋肉質な企業体質

3つの改革

施工戦力

生産性

ガバナンス

（前中計からの）継続取り組み課題

利益率向上施策の深化

新たな事業領域の開拓

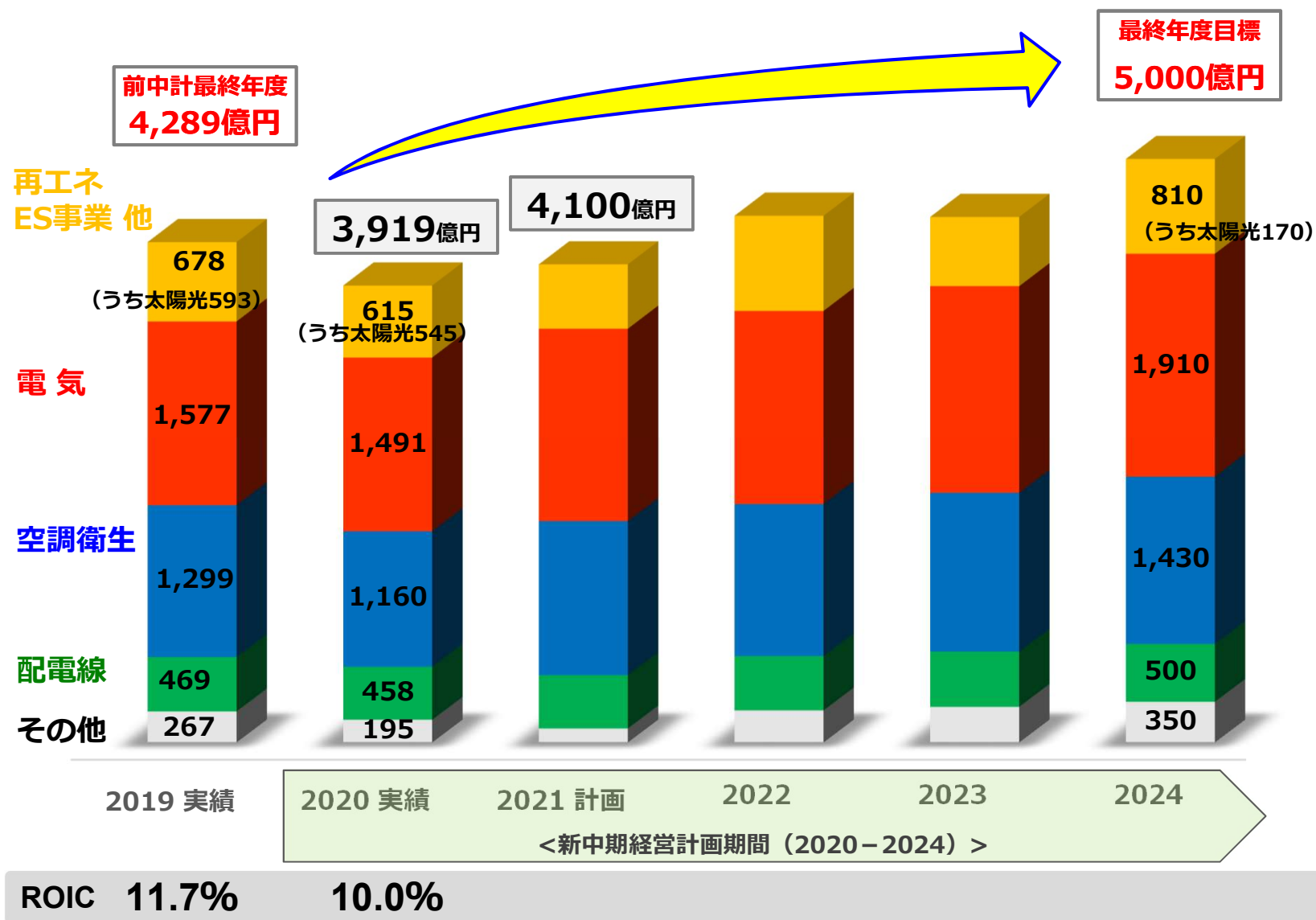
国内設備工事業の受注基盤強化・拡充

魅力ある職場環境の構築

配電工事部門の収益力強化

企業価値の向上

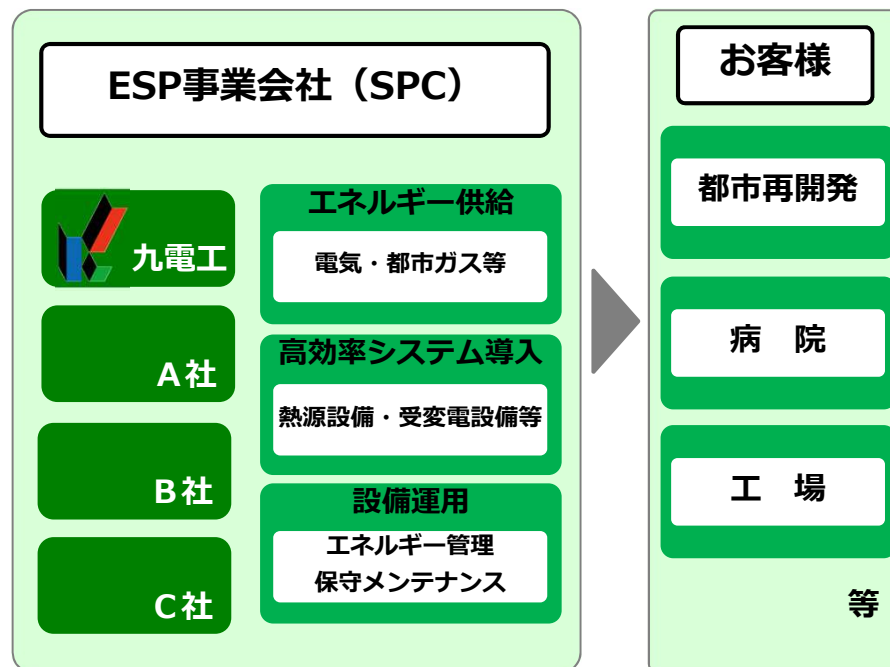
中期経営計画（売上計画ロードマップ）



戦略1 エネルギーサービスの強化

- 都市再開発案件のほか、病院や工場への提案を強化
- ESに係る設備工事を受注することで、その後の電気工事、空調・衛生工事の受注に繋げる

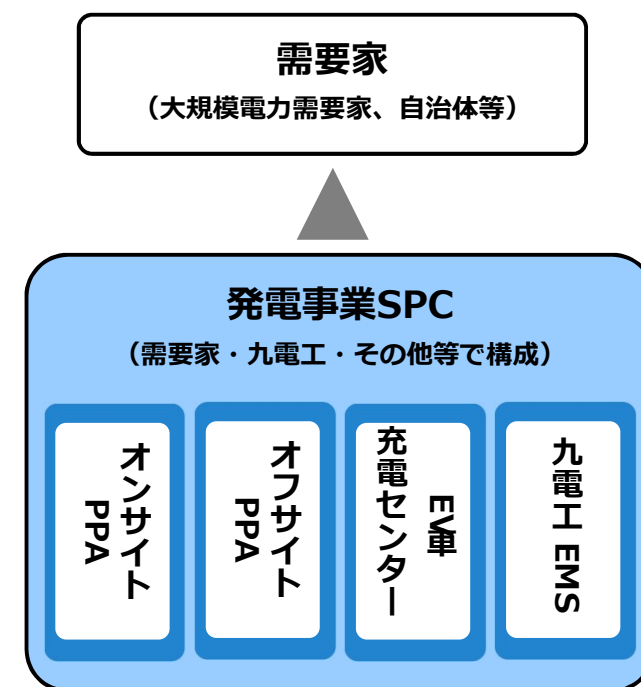
■事業スキームのイメージ



戦略2 PPA太陽光発電への展開

- 民間の大規模電力需要家への提案
- 自治体に対する公共施設の再エネ化に向けた提案
- 九電工EMSの導入提案

■事業スキームのイメージ



中央理化工業株式会社

対象会社の概要

所在地：東京都豊島区巣鴨
事業内容：防災(消防等)設備工事 他
資本金：99百万円
会社設立：1948年
従業員数：約160名[グループ合計]
事業拠点：関東エリアを中心に全国へ展開
持株比率：100.0%[子会社]

株式取得の目的

- 当社グループにおける**事業領域の拡大**
[防災分野のノウハウ獲得・活用]
- 相互連携による**新たな受注機会の創出** [シナジー効果]
- 当社における**防災関連コストの外部流出防止**
[当社施工物件の対象会社へのメンテナンス発注]
- 当社グループの**業容拡大**
[中期経営計画の目標達成に向けた貢献]

セントラル総合開発株式会社

対象会社の概要

所在地：東京都千代田区飯田橋
事業内容：不動産販売事業 他
資本金：1,008百万円
会社設立：1959年
従業員数：約160名[グループ合計]
事業拠点：全国へ展開
持株比率：20.0%[持分法適用関連会社]

株式取得の目的

- 都市再開発における**レジデンス部分のタイアップ**
[PFI事業等のデベロップメント事業への参画]
- マンション分野における
受注拡大、施工ノウハウの蓄積
- 大規模修繕を迎える既存マンションに対する、
環境に配慮した新規設備導入提案
[太陽光発電、空調制御設備、情報通信インフラ、
防災設備等の最新設備導入提案]

日本環境設計株式会社

対象会社の概要

所在地：神奈川県川崎市
事業内容：リサイクル事業
技術ライセンス事業
環境コンサルティング事業
事業拠点：北九州 響灘工場
川崎工場
会社設立：2007年

株式取得の目的

- 同社の取り組みは、当社中期経営計画における重要課題「環境に配慮したまちづくりの推進」の方向性と合致
- ・当社の再生可能エネルギーや省エネルギーに関する技術力・ノウハウは、同社工場等で進めるCO2排出ゼロの取り組みに大きく協力できると判断

ダイバーシティ推進の基本方針

当社は、「企業理念・行動憲章」を基本とし、当社の最大の経営資源は人財（ひと）であるとの理念のもと、多様性を尊重し組織の強みとして活かすことにより新たな価値を創出し、競争力を高めることを目的に、下記を目指す姿としてダイバーシティの推進に取り組めます。この取り組みによりSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献致します。

企業理念

1. 快適な環境づくりを通して社会に貢献します
2. 技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します
3. **人をいかし、人を育てる人間尊重の企業を目指します**

行動憲章

1.
4. **従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい、風通しの良い職場環境を確保すると共に、従業員の人格、個性、多様性を尊重した明るく活力のある企業風土をつくる。**
10.

ダイバーシティ推進の基本方針



目指す姿

1. 多様性を尊重し、活かす企業風土をつくります

性別、年齢、障がいの有無、人種、能力、価値観、性的マイノリティなど多様性を尊重し、認め合い、組織の強みとして活かす企業風土をつくります。

2. 多様な人財の育成とその活躍を推進します

多様な人財の採用・育成・登用を推進すると共に、多様なキャリア形成や能力開発を支援します。

3. 働きがい、やりがいのある魅力ある職場環境を整備します

一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境、多様で柔軟な働き方が可能な環境など、働きたい働き続けたいと思う職場環境を整備し、エンゲージメント向上に努めます。

社長によるコミットメント映像



人財の採用実績（九電工単体）と要員計画

「技術・技能者」の定期採用人数実績

	2007～ 2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
技術・技能 合計	200名程度	241	262	344	384	342	336名	387名
高卒	150名程度	163	177	248	271	253	253名	263名
大卒	50名程度	78	85	96	113	89	83名	124名

「2021年4月」採用実績の他社比較

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	スーパーゼネコ
全職種 合計	411名	300～390	90～100	250～350
高卒	263名	200名程度	10名程度	10名程度
大卒	148名	90～180	80～90	190～330

「2025年3月期までの期末要員数計画」

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	計画中増減
電 気 部 門	2,274	2,359	2,475	2,599	2,750	2,893	約+550名
空 調 衛 生 部 門	1,138	1,188	1,269	1,355	1,435	1,517	約+320名
電気・空調衛生部門の期末要員数	3,412	3,547	3,744	3,954	4,185	4,410	約+870名
配 電 部 門	1,642	1,566	1,618	1,632	1,641	1,666	約+50名
そ の 他	1,446	1,469	1,407	1,402	1,397	1,408	
九 電 工 単 体 従 業 員 数	6,500	6,582	6,769	6,988	7,223	7,484	約+900名
グ ル ー プ 従 業 員 数	10,018	10,198				12,000	約+2,000名

グループ従業員10,000名の内、約8,200名が技術者

(九電工)

(子会社)

技能工数

約 2,000

+

約 2,000

=

約 4,000

施工管理者数

約 3,100

+

約 1,100

=

約 4,200

Appendix

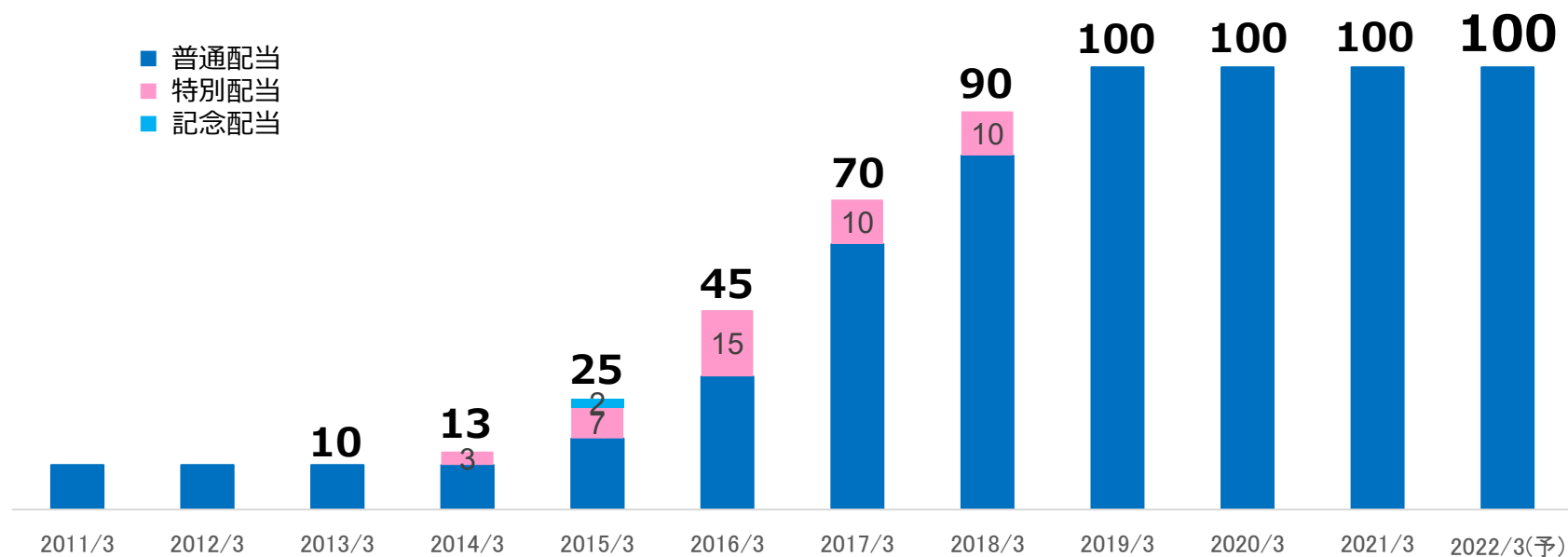
社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円（2021年3月31日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、120営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特29）第1659号
従業員数 （2021年3月末現在）	連結10,198名 [単体6,582名]

2022年3月期の年間配当金については、1株当たり100円を予定。

【配当方針】

利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる拡大に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を努めてまいります。

事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまへのご期待におこたえてまいります。



多様なビジネスモデルそれぞれの深掘り（設備工事業）

ビジネスモデル 項目	① 提案元請型 (地域密着)	② サブコン型	③ 資本参加型
① 特徴	・ 中型・小型工事が中心 ・ 施主から直接受注・元請となる	・ 大型工事 ・ ゼネコンの下請（サブコン）	・ 異業種との協業のプロジェクトに資本参加し、工事を受注 ・ 工事利益+応分の事業利益
② 事業エリア	主として九州	関東・関西等都市部	全国展開
	M & Aにより関東・関西へ	福岡都市部 全国へ事業エリア拡大	
③ 売上高	案件ごとの売上高は小さい	案件ごとの売上高は大きい	案件ごとの売上高は大きい
④ 利益率	比較的高い（施主から直接受注）	比較的低い（下請が主）	プロジェクト毎で異なる
⑤ 差別化戦略	九州、沖縄全域に110の営業所を持つことで、技術者による地域密着営業を展開	圧倒的な直営動員力	プロジェクトの企画段階から参加することで、工事を確実に受注
⑥ ライバル	地元中小企業	全国大手同業各社	ゼネコン・デベロッパー
⑦ 構成比	約40%	約50%	約10%

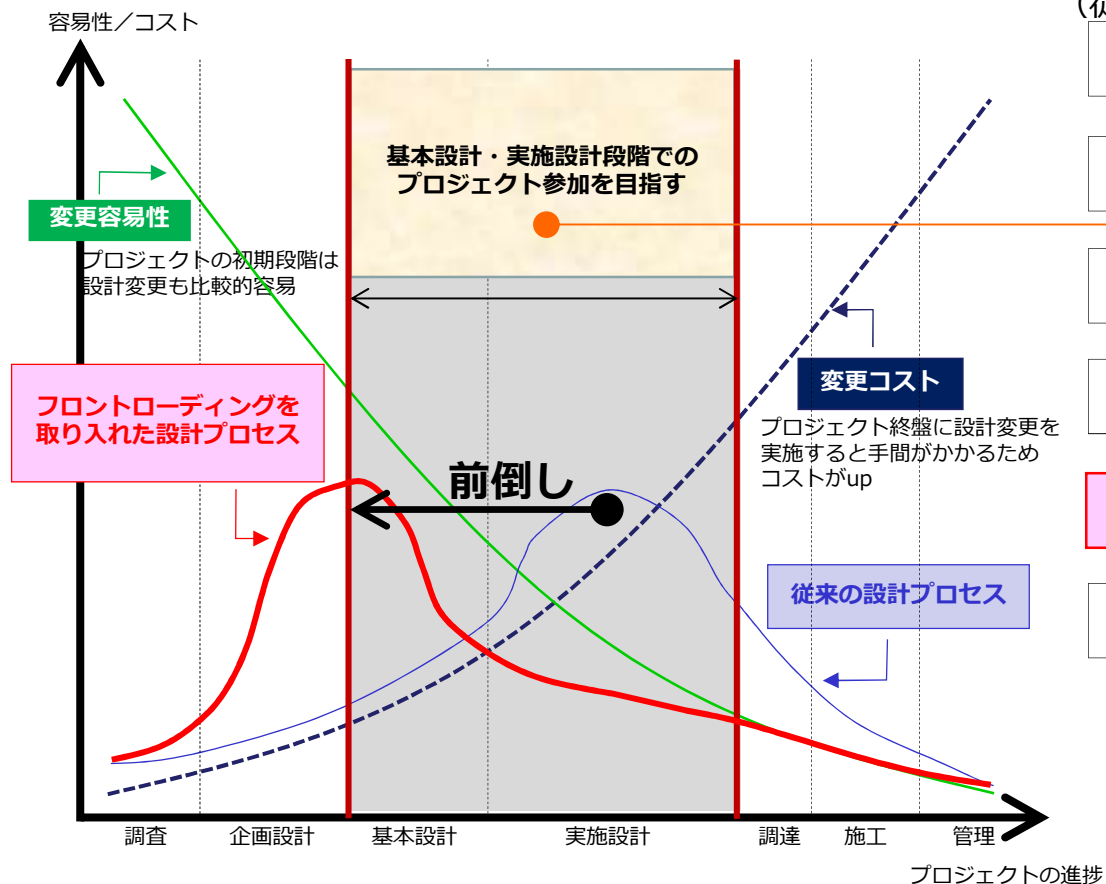
低下要因	具体的対策	
1. 受注後に生じた 労務費・資材費の 計画以上の増加	A. 工事ピークの予測	・ 工期全体を見据えた、技能工投入計画・手配への早期着手。 タイムリーに見直しを行い、全社大で調整。
	B. 施工協力会社の労務費 上昇への対策	・ 施工協力会社との関係を強化し、計画的な発注と 適正な要員配置を実現。 (支店の幹部が年間発注額を提示・直接コミュニケーション)
	C. 施工応援チームの設置	・ 直営工を中心とした応援専門チームの設置を検討。
	D. 設計と資材発注の連動・ Q-mastのさらなる活用	・ 各支店、関連会社毎に資材購買でのQ-mastの活用状況を 技術部とQ-mastが連携して確認。活用が進まない場合は 技術部とQ-mastが一体となり、原因を追究し解決。
2. 建築工事の遅延によ る設備工程への圧迫 を解消するための原 価増	E. フロントローディング への取り組み※	・ 設計事務所と良好な関係を築き、予算に応じた設計変更を 実現。九電工の責任施工の元で、フロントローディングに 取り組み、工程後期の負荷を削減。
	F. 営業担当による着工後の 現場フォロー	・ 追加工事は、営業・技術部門が連携し、工事着手前に 都度見積りを提出。価格交渉に取り組む。
	G. 建築工事の遅延への対策	・ 受注直後の施工検討会で、建築工事の進捗遅れが懸念される 場合は、設備が建築に先行して施工を行う方法を指導。 (先行工法・プレハブ工法・省力化工法 など)
3. その他	H. 特命受注・提案営業の 推進拡大	・ 営業部門は技術部門と連携した営業を推進。 インフラ事業部を設置。
	I. 技術者の管理能力の フォロー	・ 若年担当者と支店幹部の会議を1回/月以上開催。 各現場の情報を共有し、支援が必要な現場に迅速に対処。
	J. 要員要請窓口の設置	・ 本社に支店からの要員要請窓口を設置。 本社が要員の適正配置を全社大で調整。
	K. 新規連結子会社の底上げ	・ 九電工トップクラスの技術系社員を送り込むことで、九電工の ノウハウを浸透させる。また、Q-mastを積極的に活用させる。

※フロントローディングとは、設計初期の段階に負荷をかけ、作業を前倒しで進めることをいう。

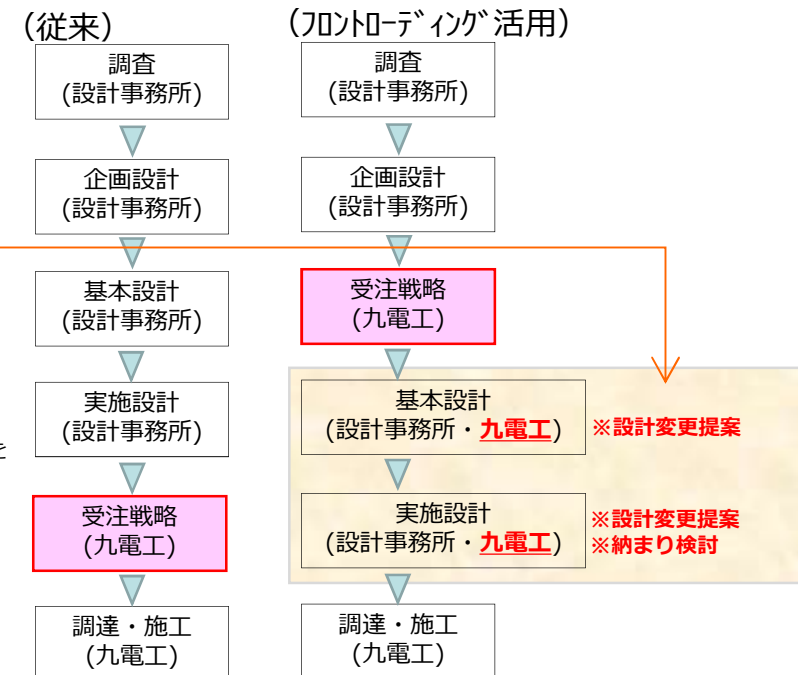
設計段階から関わるメリット

- ・[設計時] 設計初期段階からの設計変更可能(有効な提案、コスト低減を見込むことができる)
- ・[契約時] コスト低減が加味された有利な内容での受注が可能
- ・[施工時] 現場担当者へのスムーズな引継ぎが可能

<フロードローディングの概念>



<当社におけるイメージ>



【位置関係】

天神ビッグバン・ウォーターフロントネクスト・博多コネクティッド

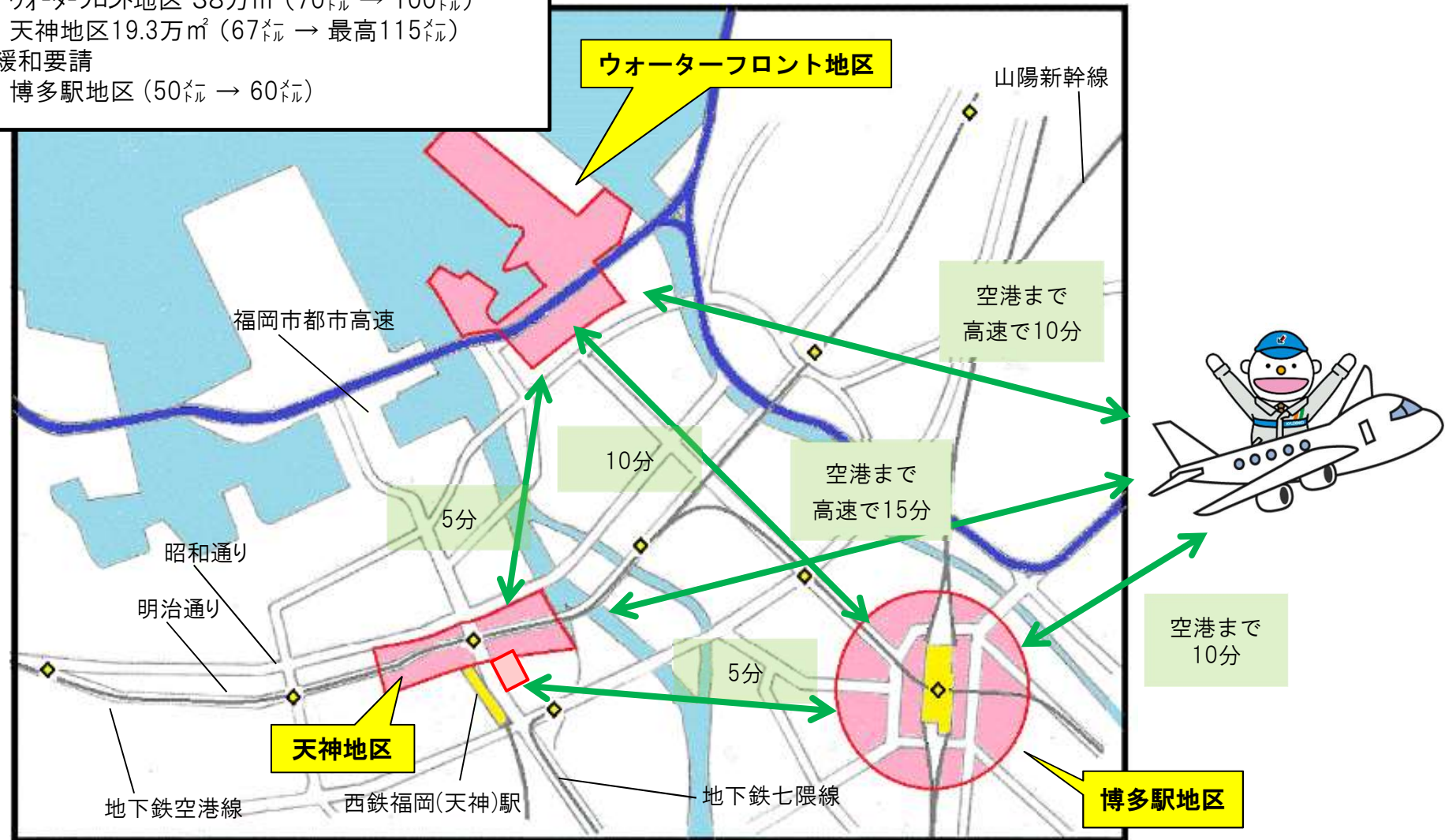
高さ制限緩和

ウォーターフロント地区 38万㎡ (70_{ポル} → 100_{ポル})

天神地区 19.3万㎡ (67_{ポル} → 最高115_{ポル})

緩和要請

博多駅地区 (50_{ポル} → 60_{ポル})



プロジェクト	目 的	期間及び規模
①天神ビッグバン	福岡の中心部である天神エリアの再開発を進めることで、アジアの拠点都市としての役割・機能を高め、雇用を創出	2026年まで (2022年末までに計画の概要を市に提出するものに限る) 【複数街区にまたがる段階的および連鎖的な建替え計画の期限は個別判断】 - 天神交差点から半径約500m、19.3万㎡ - 延床面積 約80万㎡ 天神地区のビルの建替 (30棟)
②ウォーターフロントネクスト	- 九州の海の玄関口である博多港周辺の賑わいを創出 - MICEやクルーズなどの需要に対し、都市機能の向上	- 今後10～20年 クルーズターミナル、MICE、商業施設、ホテル
③博多コネクティッド	九州の陸の玄関口である博多駅の活力と賑わいを、さらに周辺につなげていく	2028年まで - 博多駅から半径約500m、約80万㎡ 博多駅周辺のビルの建替 (20棟)

建設需要は、大型プロジェクトや 建設後50年を超えるインフラの更新が下支え。
生産年齢人口減少により人手不足が加速、供給力が急減。

